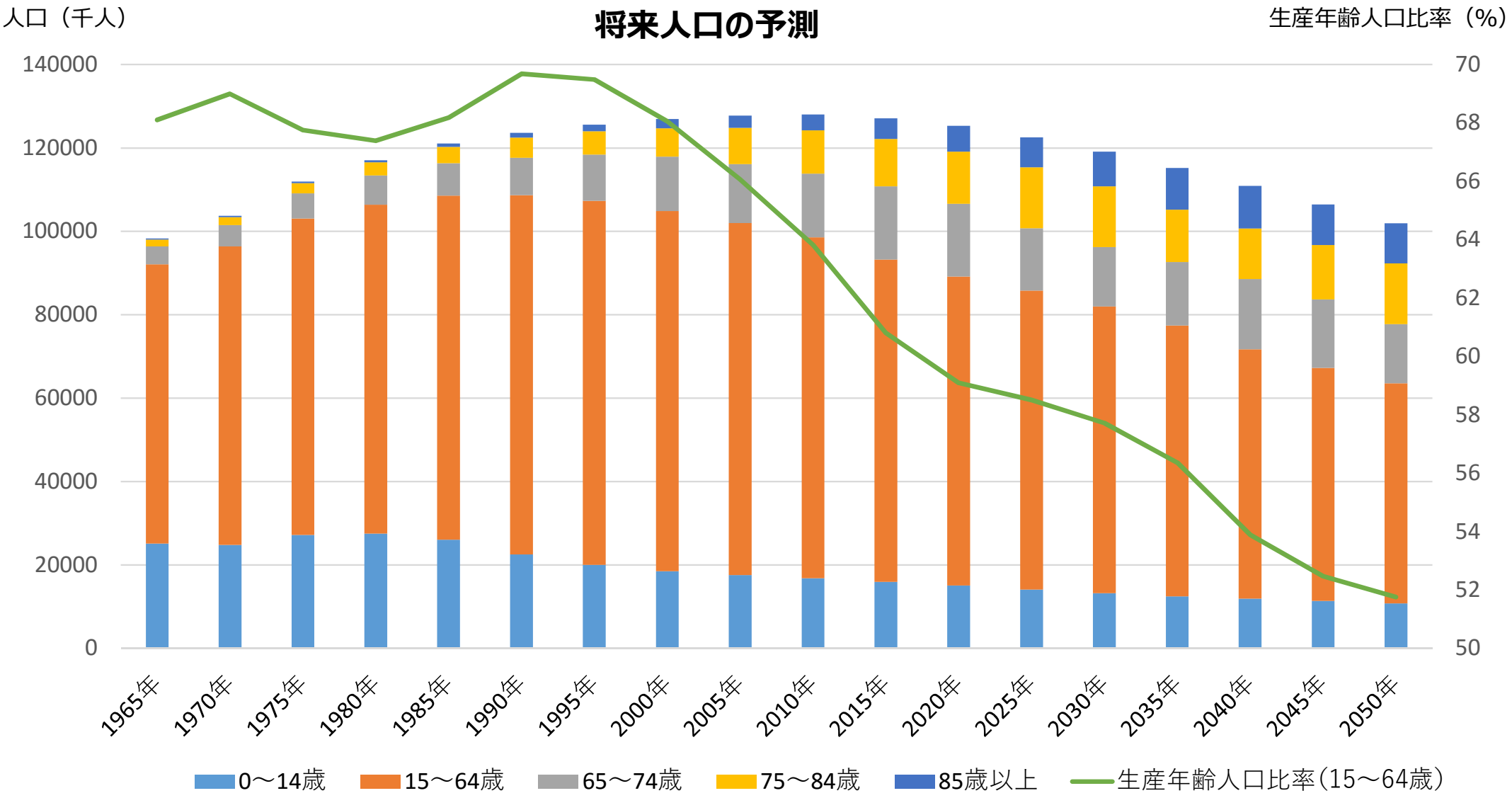
資料６

参考データ集

令和３年１２月２７日

減少する我が国の人口

○２０５０年には日本の人口は約１億人まで減少する見込み。生産年齢人口比率は約５割に。

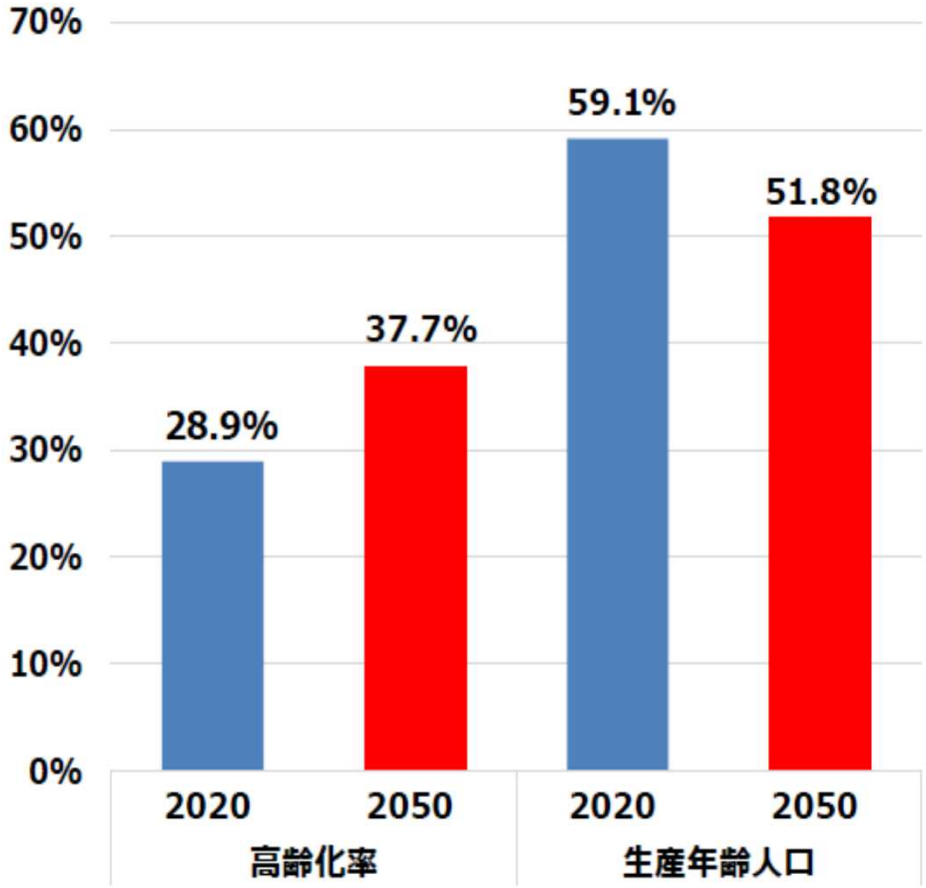


（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」及び国勢調査結果より作成。

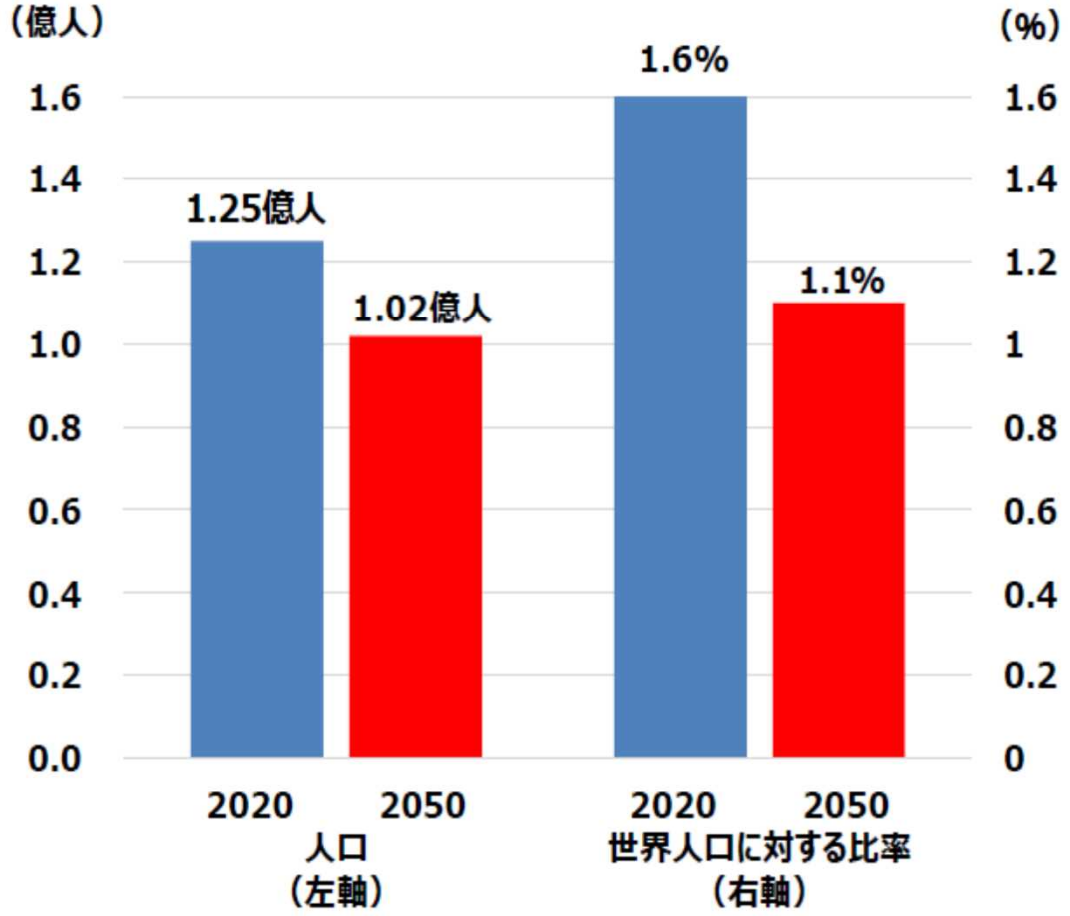
今後、日本の高齢化は大幅に加速し、人口は著しく減少

○今後、日本の高齢化比率は大幅に上昇、人口・生産年齢人口は著しく減少。

高齢者人口・生産年齢人口の推移



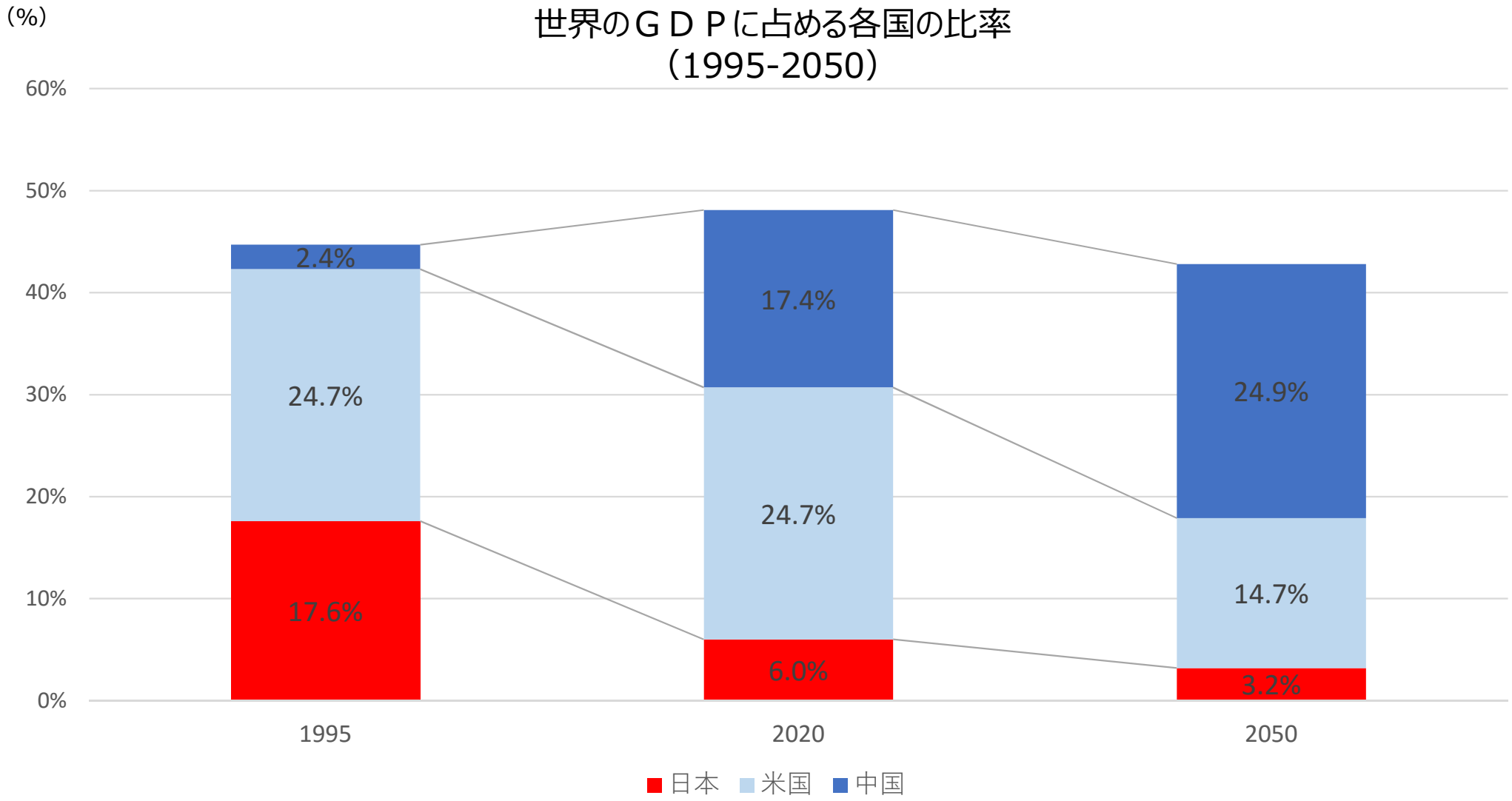
世界人口に対する日本人口の比率



(注) 生産年齢人口は、15-64歳の人口。
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」および国連「World Population Prospects 2019」に基づき作成。

世界のＧＤＰに占める日本の割合は大幅に低下

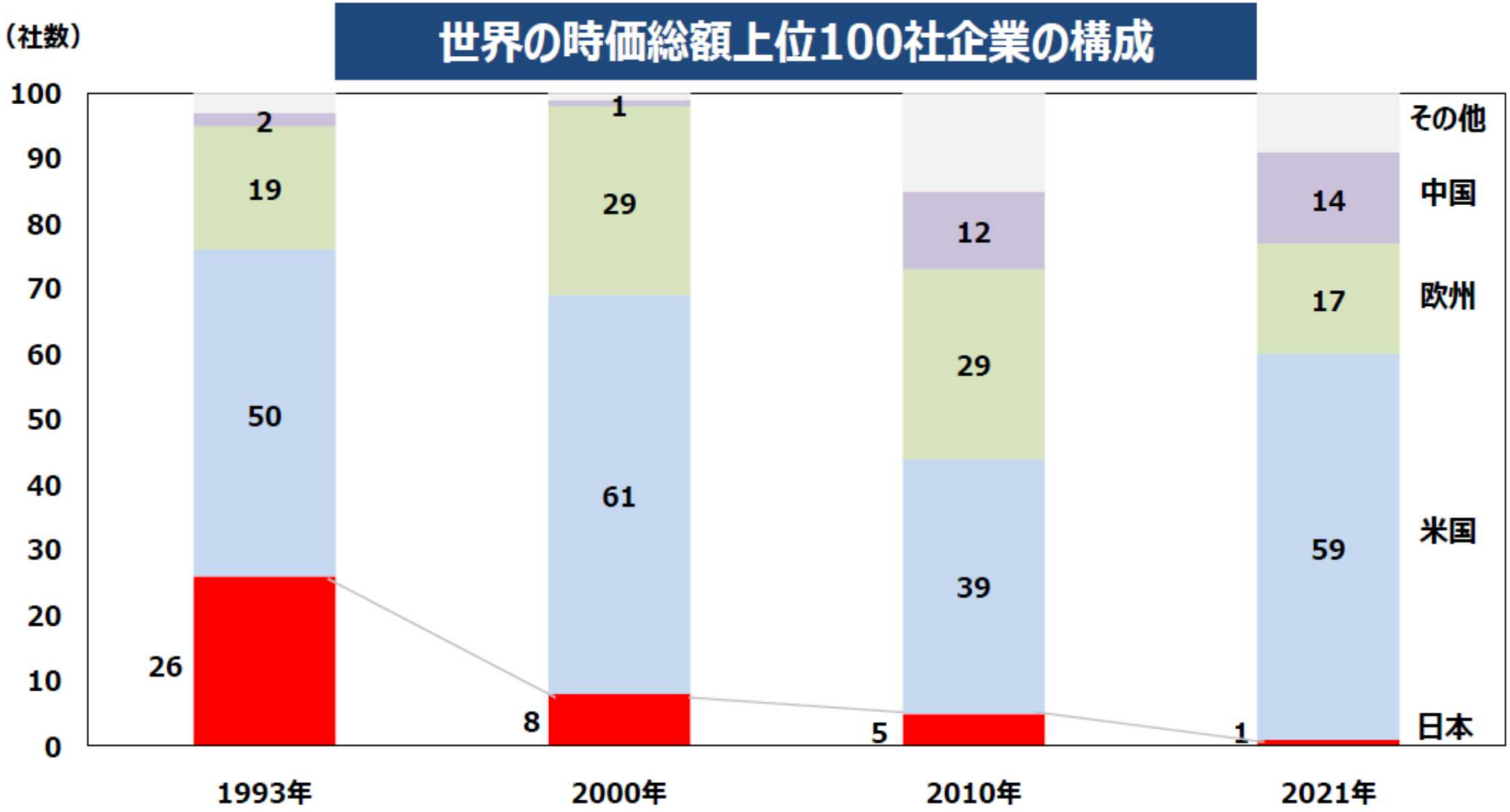
○世界のＧＤＰに占める日本の割合は大幅に低下。



（出所）経済産業省資料（Wolrd bank, OECDの長期ＧＤＰ予測に基づく）より作成。

世界での日本企業の地位は低下

○1993年の世界の時価総額上位100社中、日本企業は26社が占めていたが、2021年には、トヨタ自動車の1社のみ。

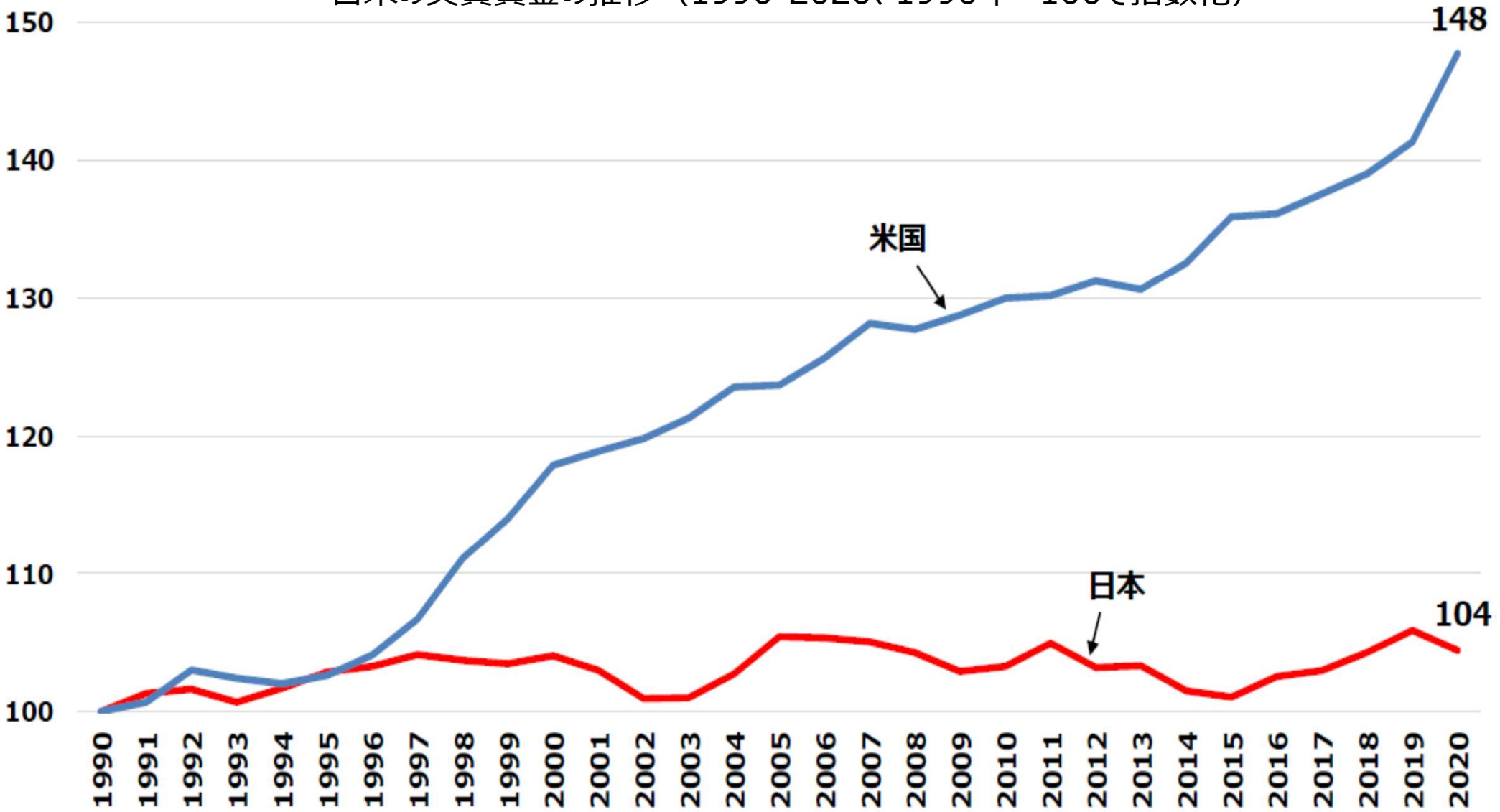


（注）時価総額はそれぞれ2021年7月1日時点。日本企業は、2000年では、NTTドコモ、NTT、トヨタ自動車、ソニー、セブンイレブン、富士通、武田製薬、三菱UFJ銀行の8社。
2010年では、トヨタ自動車、NTTドコモ、三菱UFJ銀行、NTT、本田技研工業の5社。2021年では、トヨタ自動車の1社のみ。
（出所）第1回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（2021年11月19日） 資料

日本の実質賃金の伸びは低調

○1990年代以降、米国と比較し、日本の実質賃金の伸びは低調。

日米の実質賃金の推移（1990-2020、1990年=100で指数化）



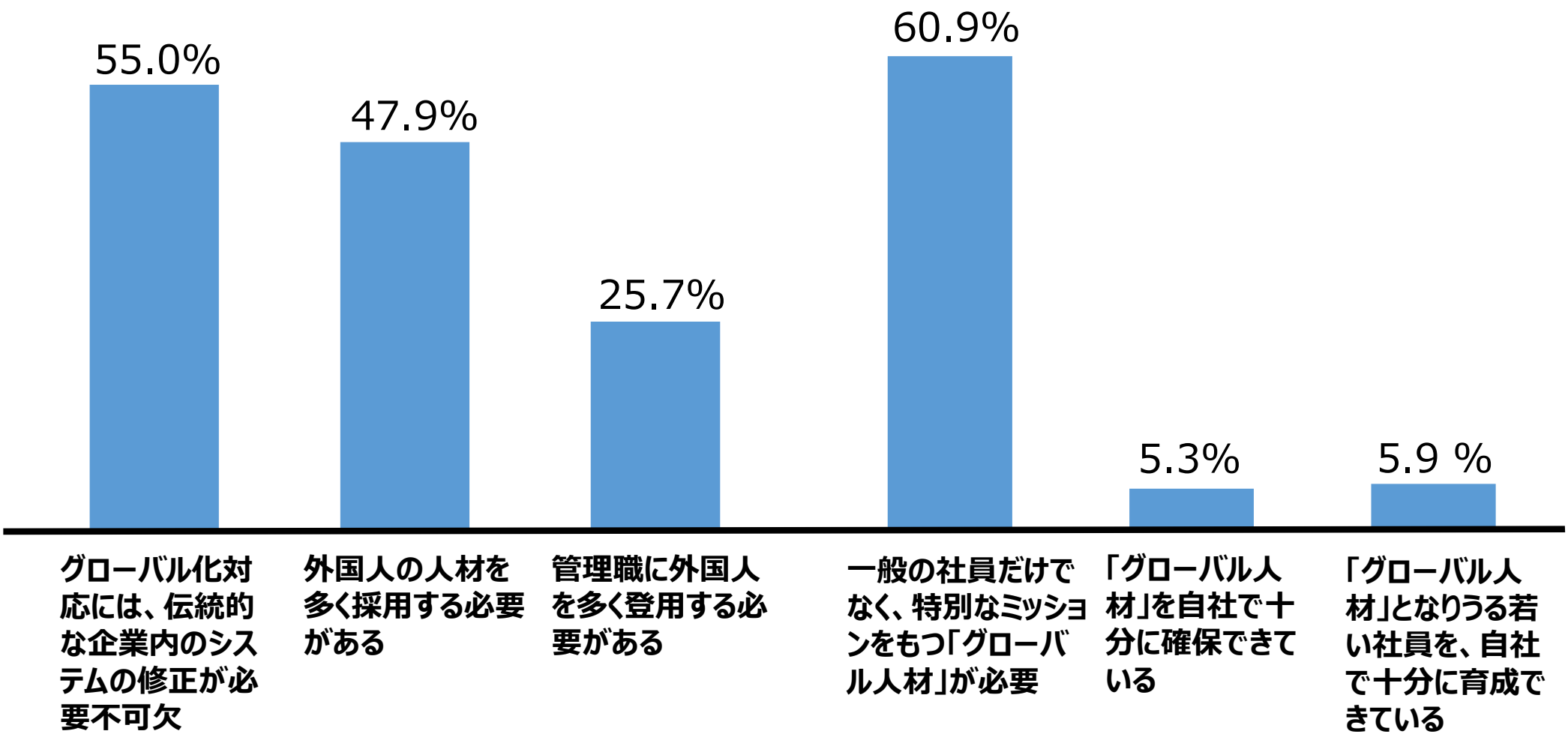
（注）2016年のドルベースで実質化し、各年の購買力平価で換算した値を、1990年を基準に指数化したもの。
（出所）OECD.statに基づき作成。

企業のグローバル人材確保に対する意識が高まっている

○日本企業でグローバル化のための企業変革、グローバル人材の確保・育成に対する意識が高まっている。

グローバル化のための企業変革に対する意識

グローバル人材の確保・育成に対する意識



（出所）独立行政法人労働政策研究・研修機構「日本企業のグローバル戦略に関する研究」（2019年3月29日）に基づき作成。

日本の人材競争力は低下するとともに、外国人からも選ばれない国に

○国際経営開発研究所（IMD）の世界人材力ランキングでは、日本は38位。
○OECDの国際人材誘致ランキングでは、日本は25位。

世界人材力ランキング（IMD）

1位	スイス	11位	ドイツ
2位	デンマーク	⋮	
3位	ルクセンブルク	15位	アメリカ
4位	アイスランド	⋮	
5位	スウェーデン	23位	イギリス
6位	オーストリア	⋮	
7位	ノルウェー	28位	フランス
8位	カナダ	⋮	
9位	シンガポール	36位	イタリア
10位	オランダ	⋮	
		38位	**日本**

（出所）IMD “World Talent Ranking 2020”を基に経済産業省が作成

国際人材誘致ランキング（OECD）

1位	オーストラリア	11位	ドイツ
2位	スイス	⋮	
3位	スウェーデン	16位	イギリス
4位	ニュージーランド	⋮	
5位	カナダ	22位	フランス
6位	アイルランド	⋮	
7位	アメリカ	**25位**	**日本**
8位	オランダ		
9位	スロベニア		
10位	ノルウェー		

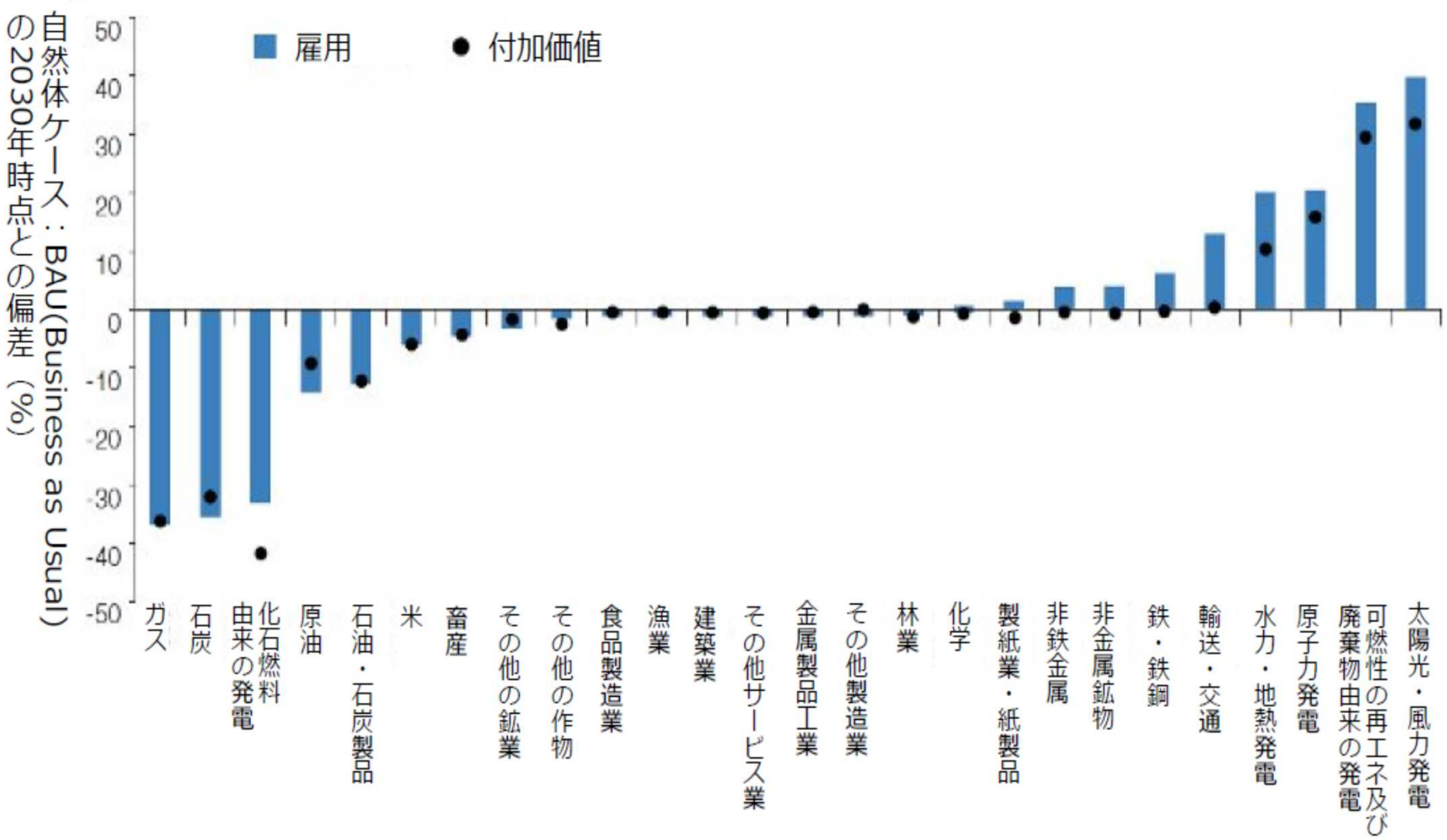
（出所）OECD ”Indicators of Talent Attractiveness”を基に経済産業省が作成

（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。

グリーン化（脱炭素）の流れは、産業構造を大きく転換する

○世界経済フォーラムの試算によれば、脱炭素の潮流は、特に化石燃料に関連する産業の雇用を減少させる一方、再生可能エネルギーなどで新たな雇用も創出する。

脱炭素化による雇用創出・喪失効果

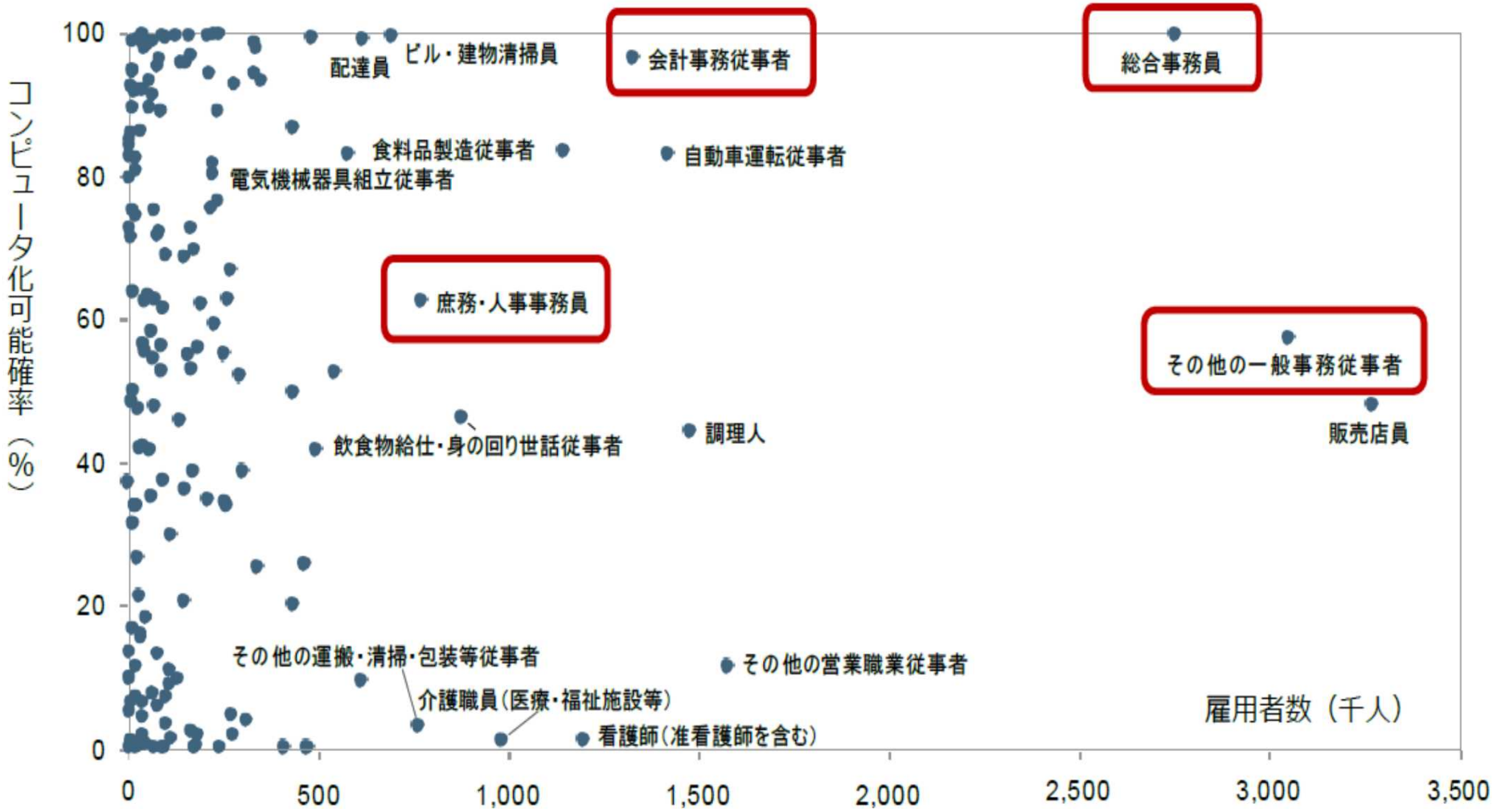


（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。World Economic Forum ”How will climate change affect jobs?”を基に作成。

デジタル化が加速し、AIやロボットが雇用を大きく代替

○民間企業の試算によれば、日本において自動化されるリスクが高く、雇用者数も多い職種として、事務職が多く挙げられている。
○その結果、日本の労働人口の49%がAIやロボット等に代替される可能性が高いとの予測。

職種ごとの自動化可能確率と雇用者数の分布

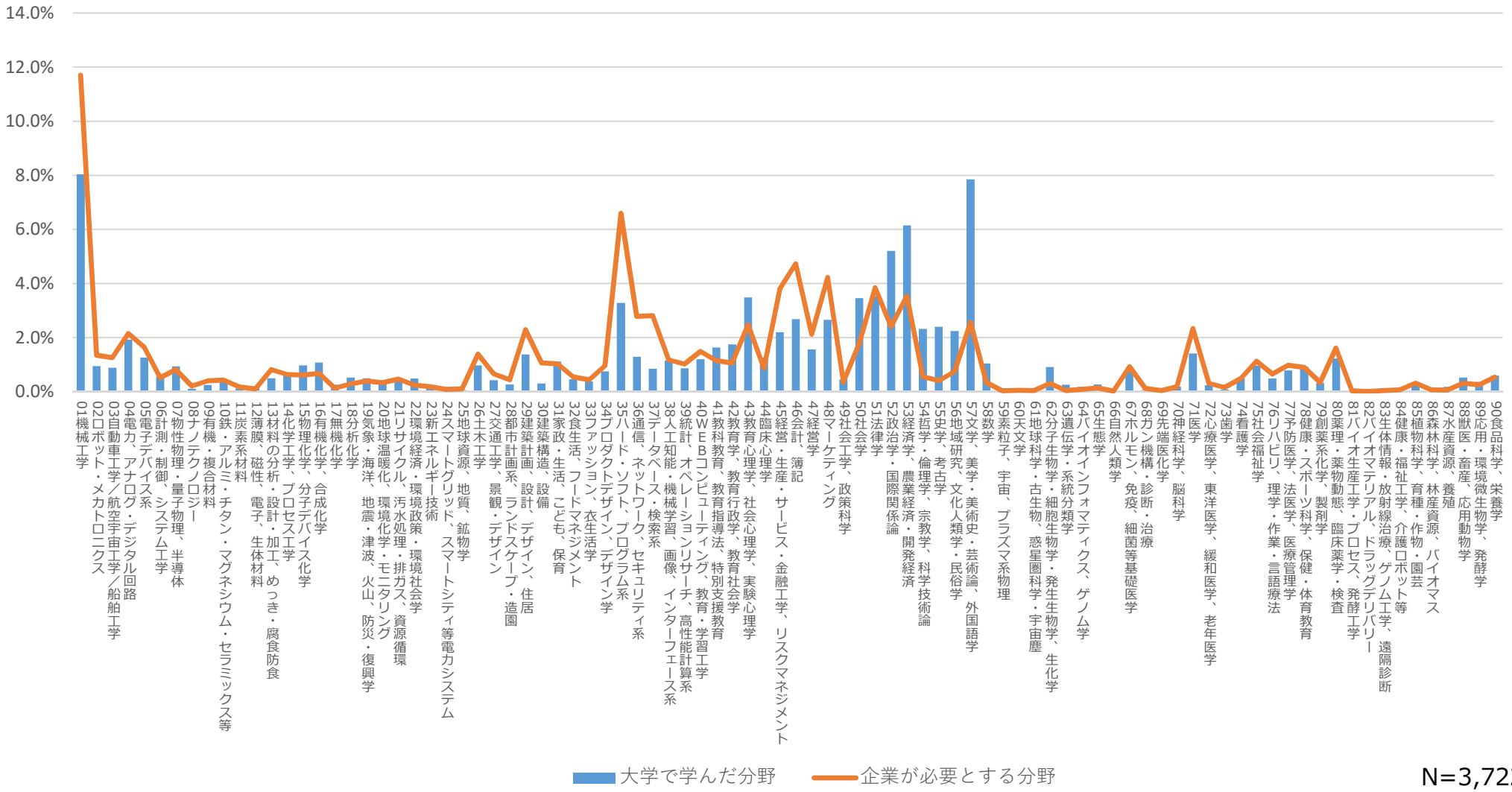


（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。NRIと英オックスフォード大学マイケルＡ．オズボーン准教授等との共同研究（2015年）を基に作成。

機械工学やハード・ソフト、プログラムなどは企業のニーズが高い

○社会人へのアンケートでは、機械工学、ハード・ソフト、プログラム、会計・簿記、マーケティング等は企業のニーズが高い。

現在の業務で必要とする分野と大学で学んだ分野との比較（社会人アンケート）



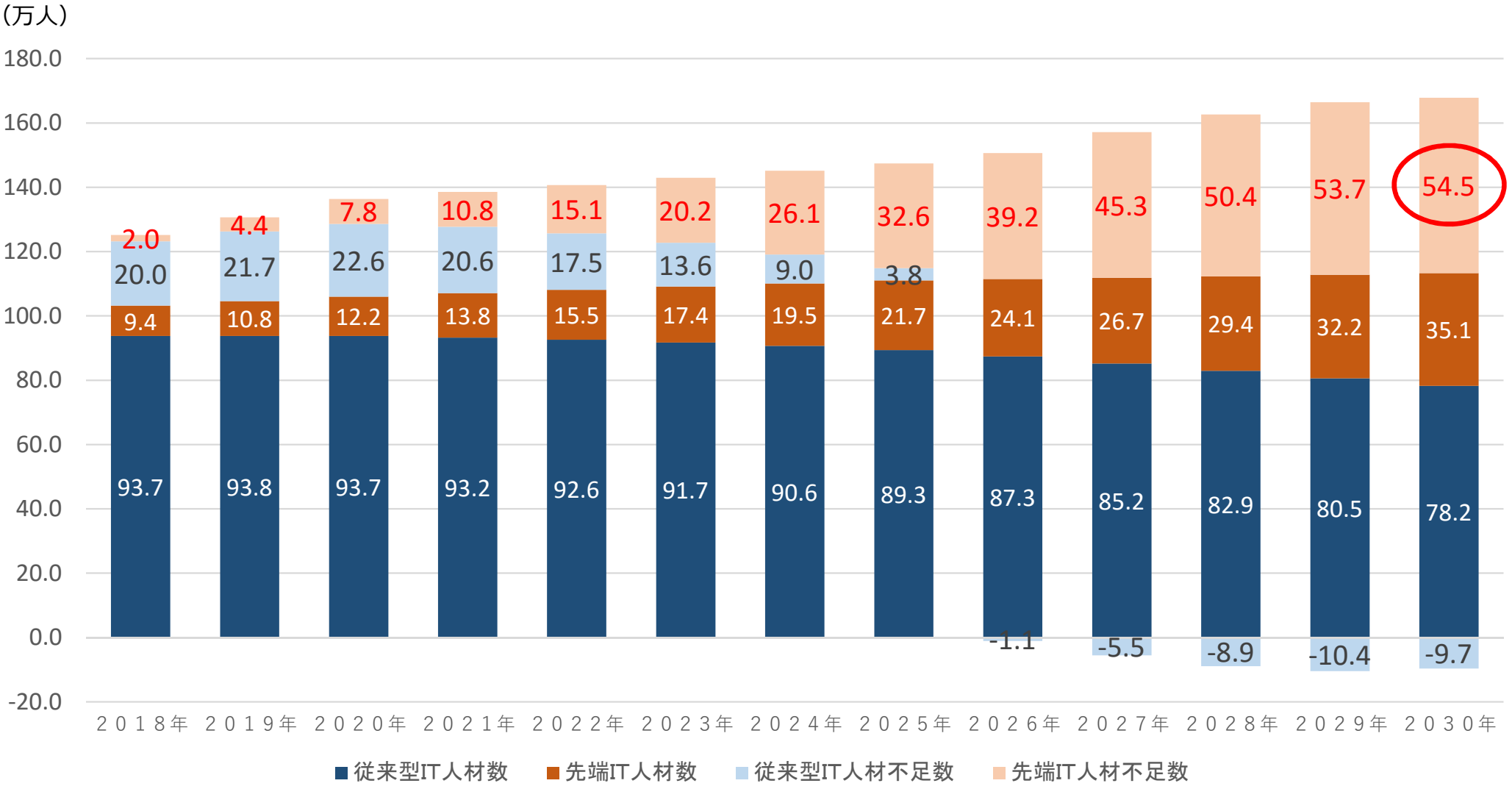
N=3,722

（出所）経済産業省産業技術環境局大学連携推進室「理工系人材需給状況に関する調査結果」（平成３０年４月２０日）より作成。

不足するＩＴ人材

○ＩＴ人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、２０３０年には先端ＩＴ人材が５４．５万人不足。

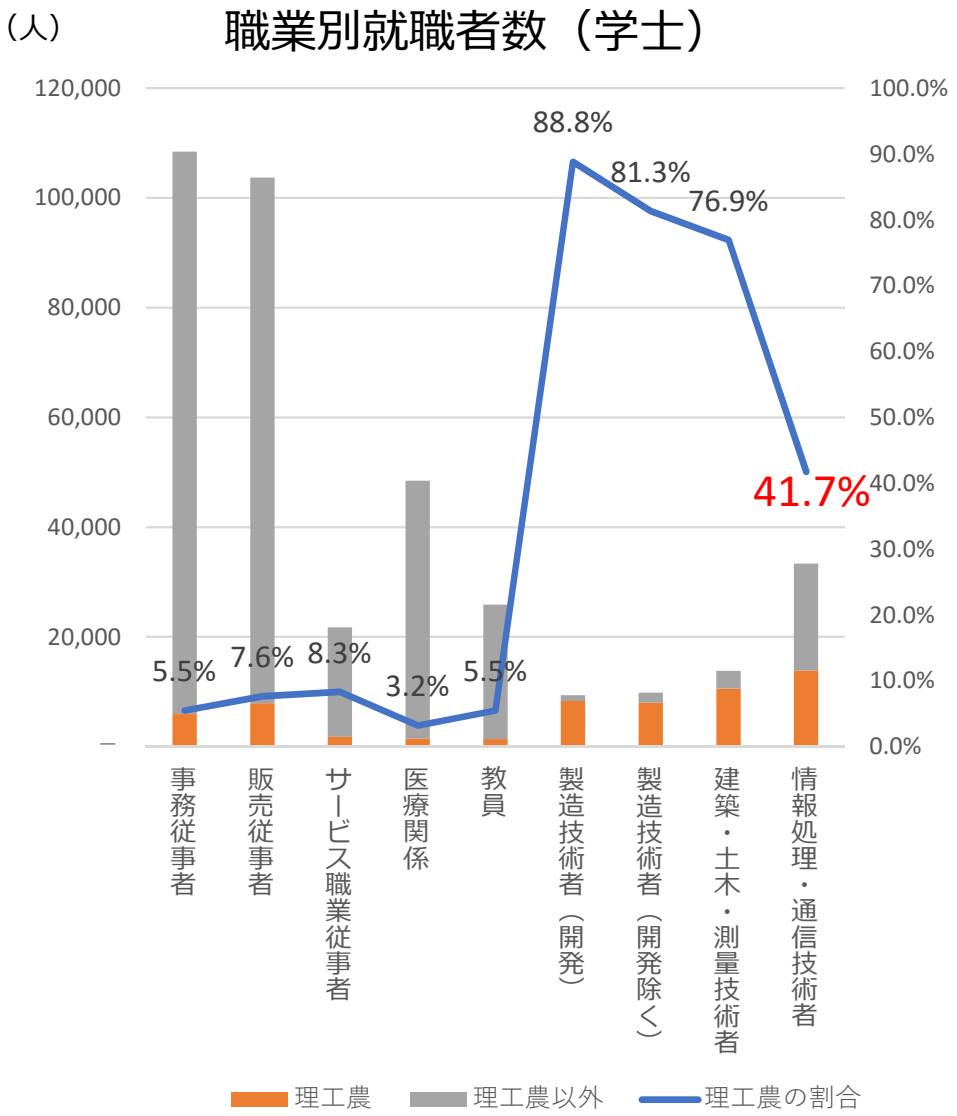
ＩＴ人材需給に関する試算

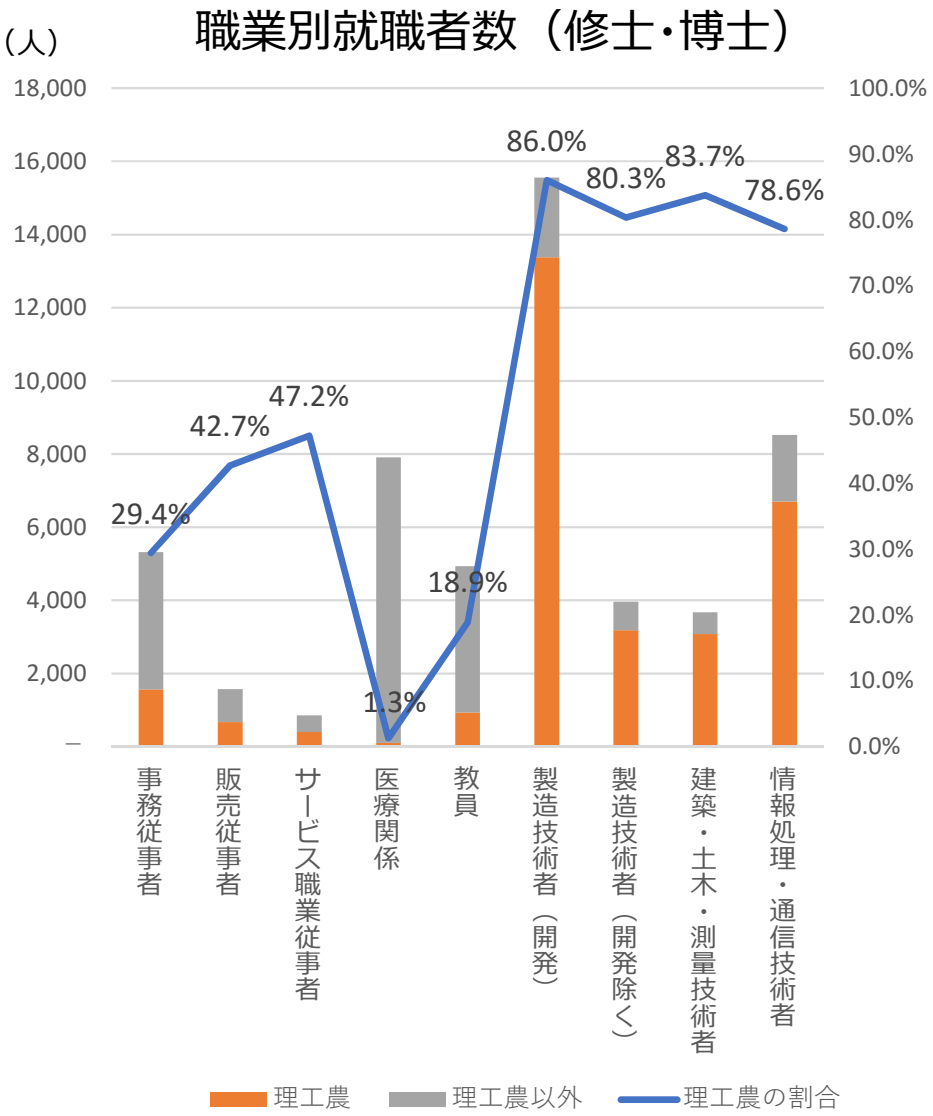


（出所）平成３０年度経済産業省委託調査「ＩＴ人材需給に関する調査（みずほ情報総研株式会社）」より作成。

情報処理・通信関係への理工農系出身者は半数に満たない

○情報処理・通信技術者に就職する学部卒業者のうち、理工農系出身者は半数に満たない。





（出所）学校基本統計（令和3年度）より作成。主な職業区分のみ記載。

グリーン分野において必要とされる人材

○脱炭素推進に当たり、外部人材の知見を必要とする自治体が大多数。「全体方針の検討」のニーズが高い他、分野毎では「再エネ・省エネの知識」、「地域課題解決」の能力の求めが高い。

● 2050カーボンニュートラル表明自治体における外部人材のニーズ

脱炭素推進にあたり外部人材の知見を必要とする自治体

9割

（回答数＝250）

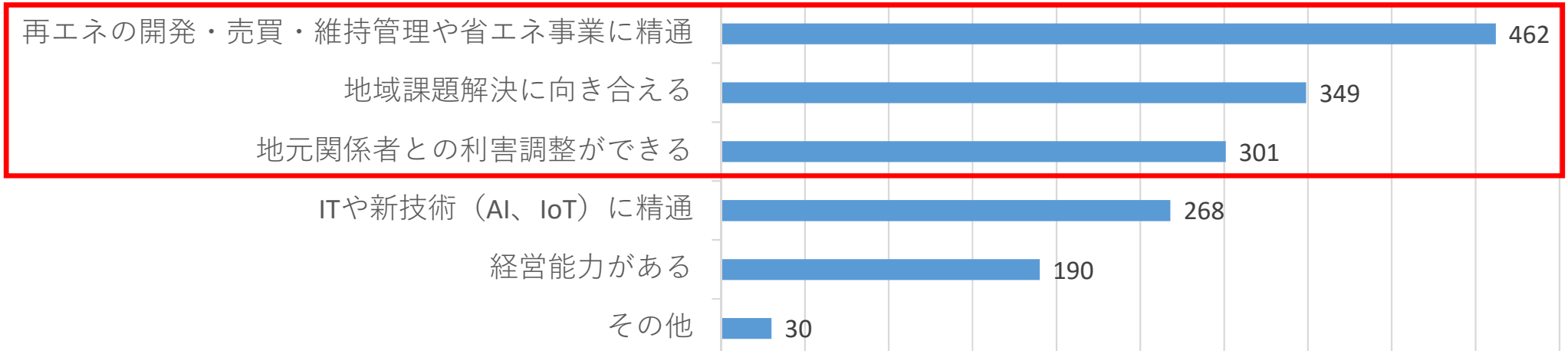
「全体的な方針、計画の検討」の外部人材が必要とした自治体

2/3

（回答数＝250、単一回答）

(出所)脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務報告書（内閣府地方創生推進室）から作成

● 自治体における地域脱炭素の取組で人材が必要とされている分野



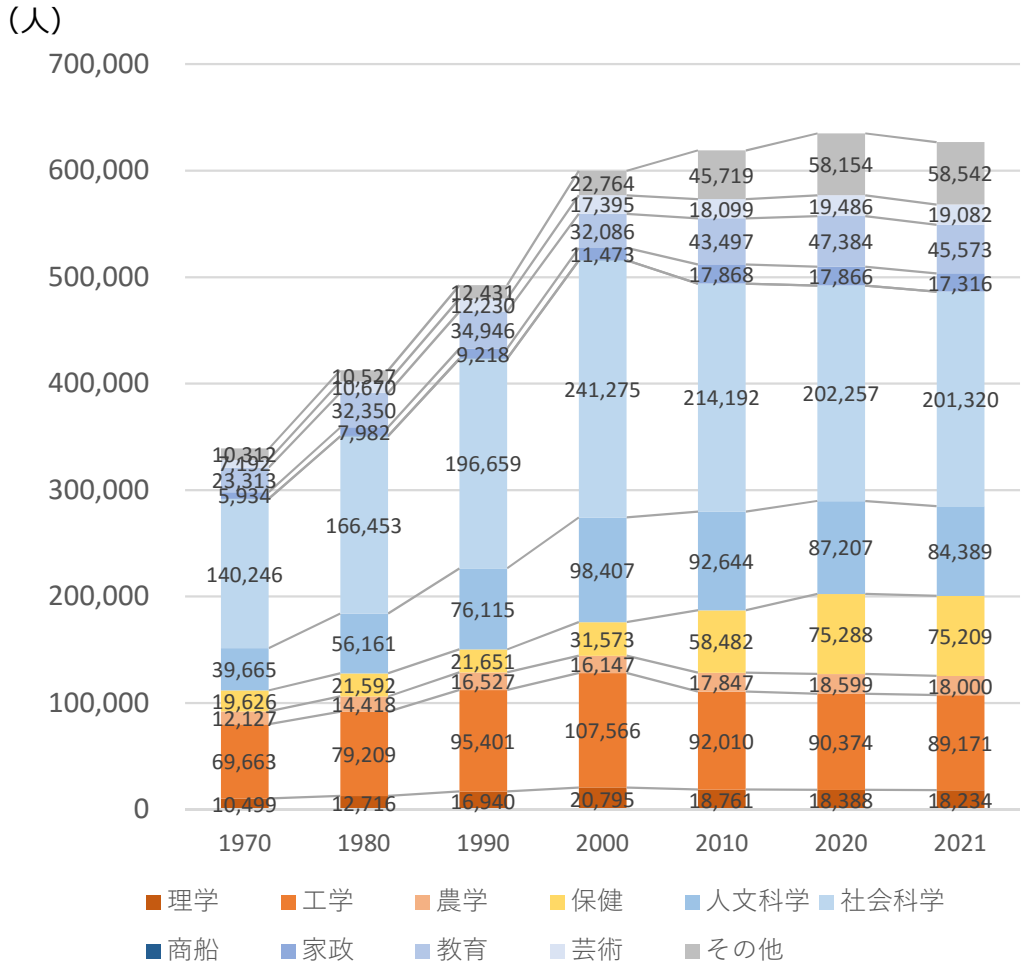
（回答自治体数＝508、複数回答）

（出所）「脱炭素先行地域づくり」の実現に向けた調査（環境省）から作成。

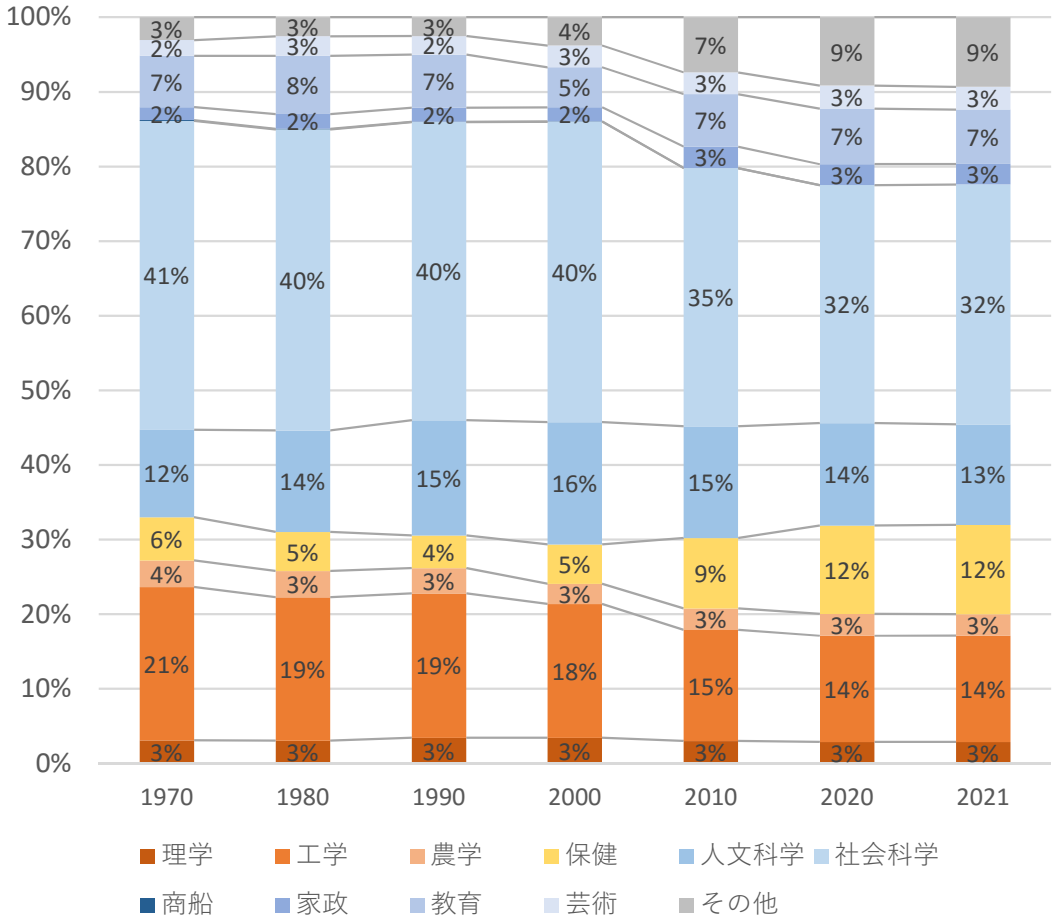
大学への入学者数は理工農系分野等において減少傾向

○２０００年以降、全体の入学者数は横ばいで推移。関係学科別では、「保健」、「その他」が増加する一方で、「工学」「理学」などの学部の入学者数は減少傾向。
※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる。

関係学科別入学者数の推移（国公私立大学）



関係学科別入学者割合の推移（国公私立大学）

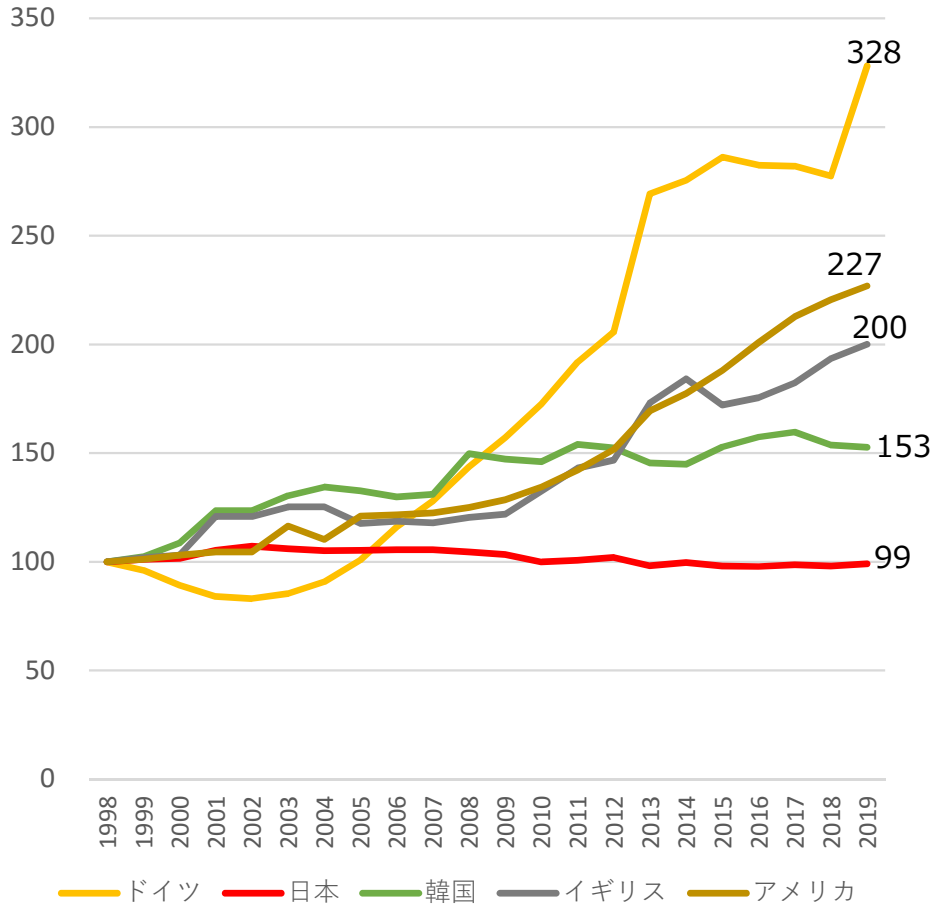


（出所）文部科学省「学校基本統計」より作成。

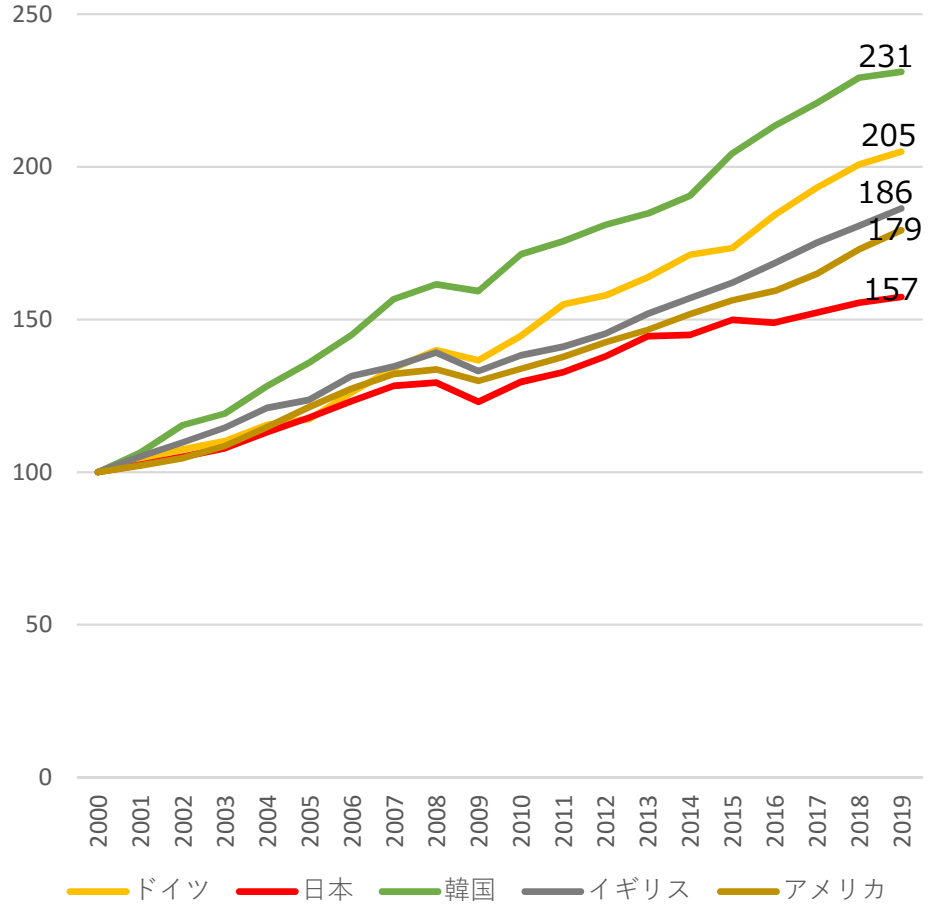
諸外国がSTEM系の学生数を増やす中、日本は減少

○ここ20年間で、先進国がSTEM系の学生数を約1.5～3.3倍に増やす中、日本は微減。
○1人当たりGDPもこの間日本の伸びが最も低調。

高等教育段階のSTEM分野卒業生数の推移
（1998年を100とした場合の変化）



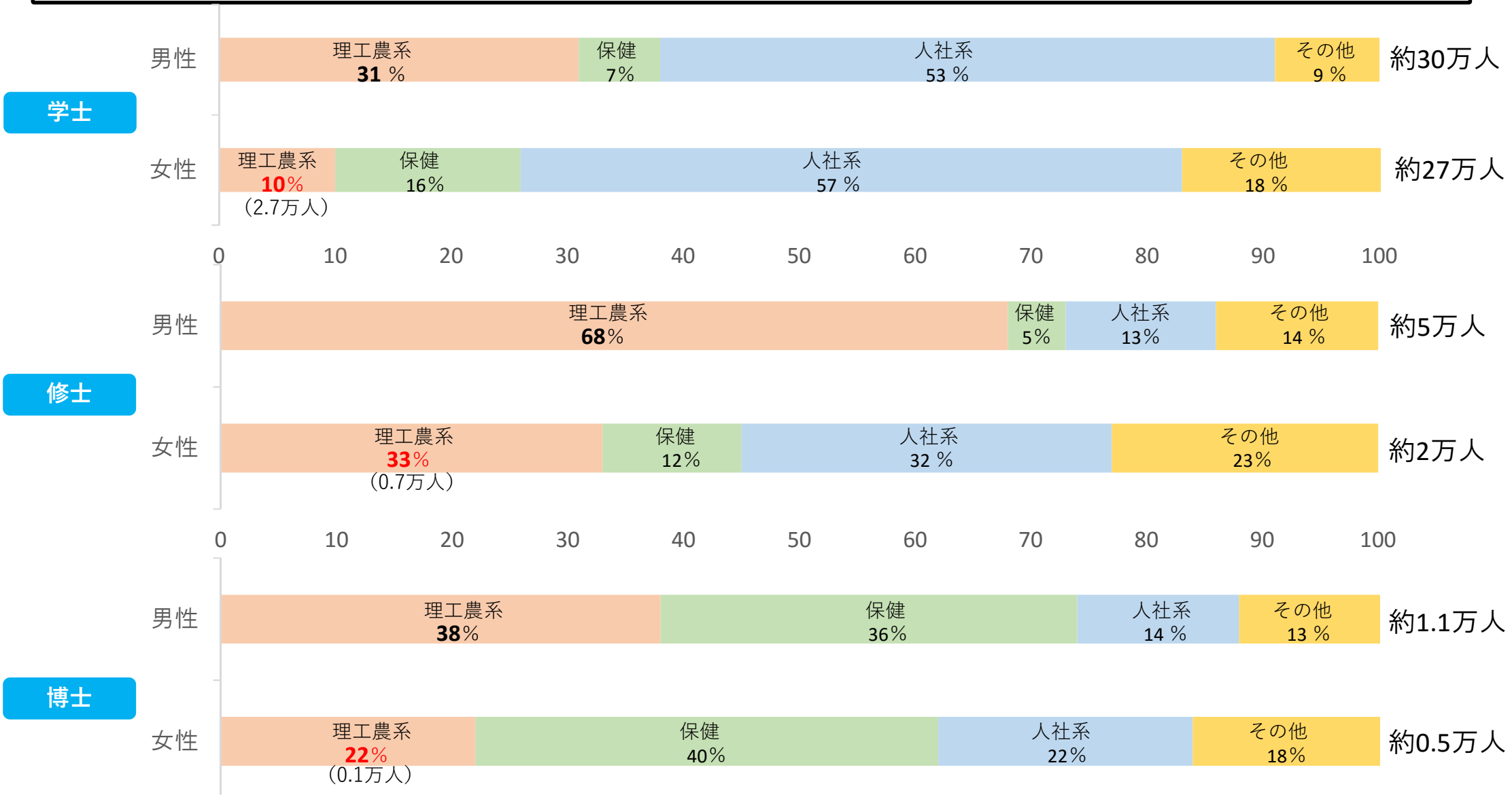
1人当たりGDPの推移
（2000年を100とした場合）



（出所）OECD.stats、OECD National Accounts Databaseより作成。
（備考）STEM分野卒業生数については、2012年以降データの取り方に変化があるため、2012年以前は「Tertiary-type A and advanced research programmes」のデータ、2013年以降は「Bachelor's or equivalent level」「Master's or equivalent level」「Doctoral or equivalent level」の教育段階のデータを活用しており、一部欠けているデータについて、翌年のデータを活用している部分がある。

大学で理工農系を専攻する女性は少ない

○大学で理工農系を専攻する女性の割合は男性より低く、学士課程で２．７万人（学士課程学生全体の約５％）、修士課程で０．７万人（修士課程学生全体の約９．４％）、博士課程で０．1万人（博士課程学生全体の約７．２％）となっている。

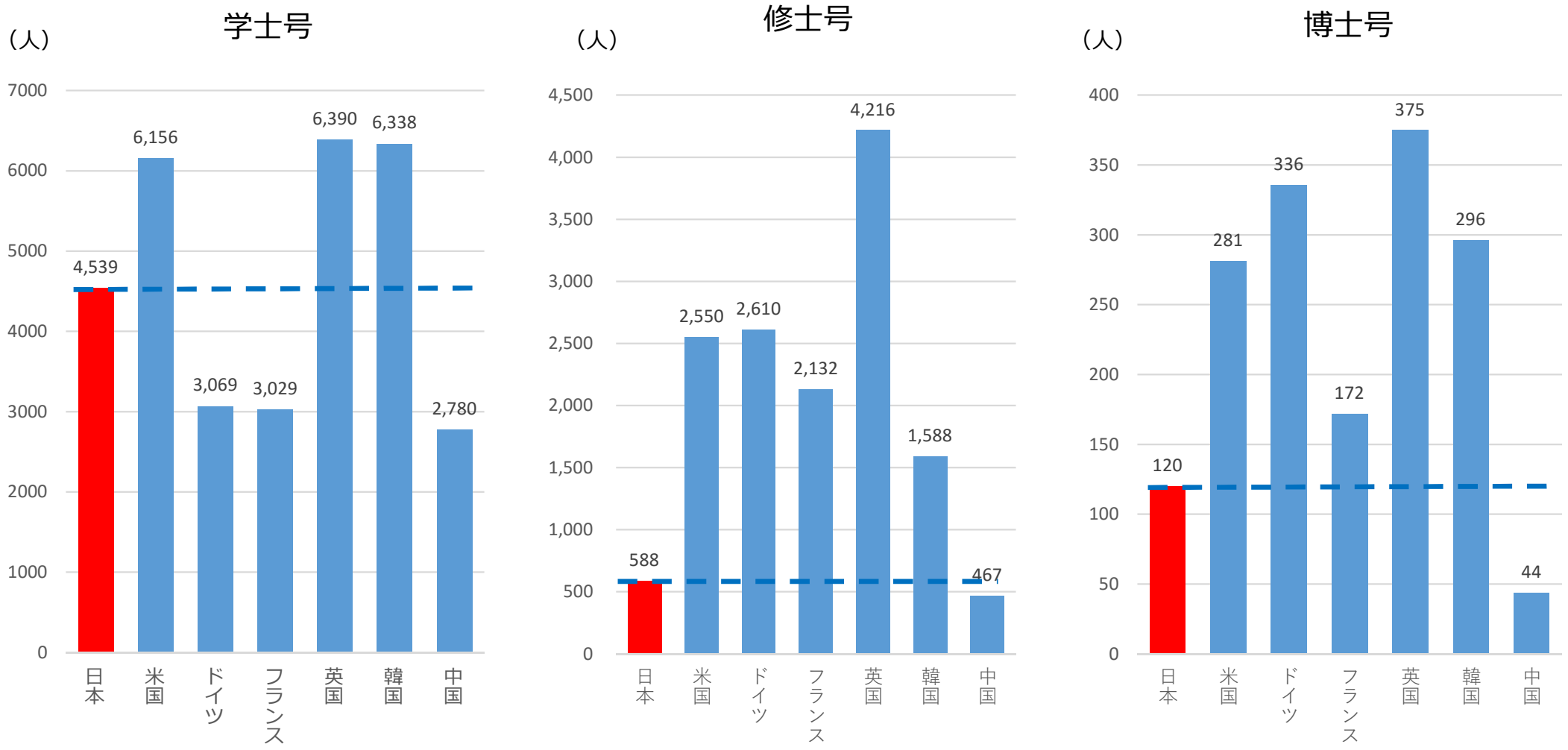


（出所）文部科学省「学校基本統計（令和3年度）」より作成

諸外国と比較して、人口100万人当たりの修士号以上の取得者数は低水準

○人口100万人当たりの修士号、博士号を取得している者の数は、諸外国と比較して低水準。

人口100万人当たりの学士号、修士号、博士号取得者数

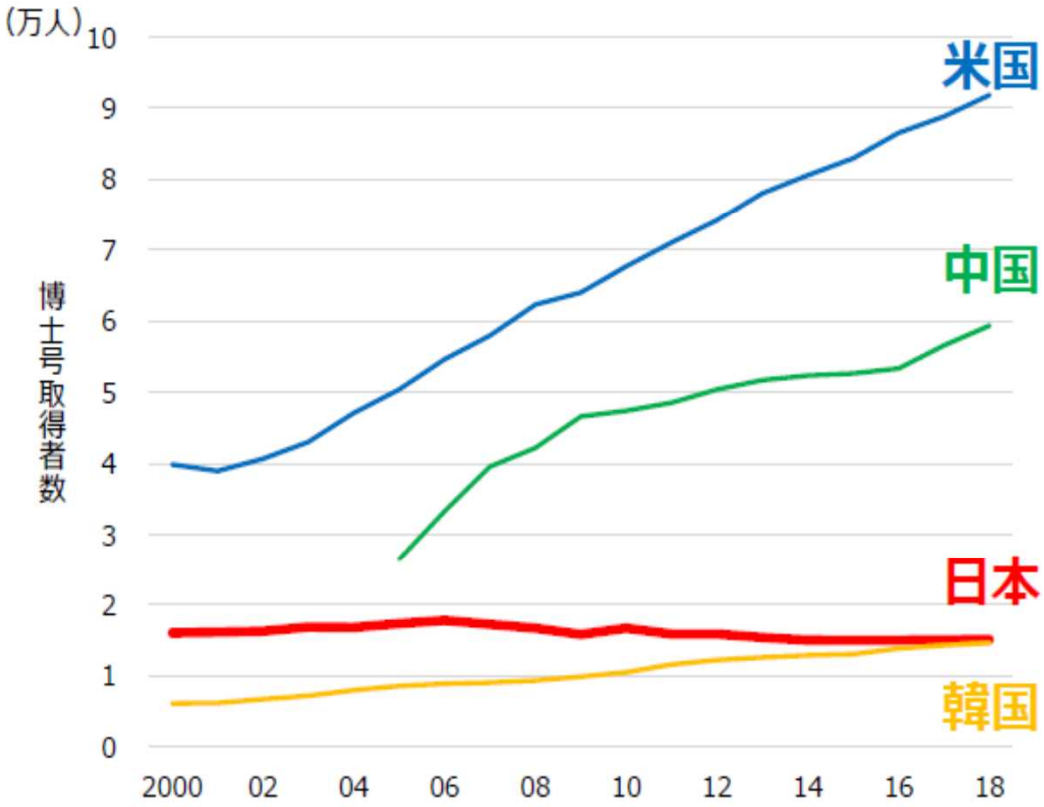


（出所）文部科学省・科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2021」調査資料-311 （令和３年8月）より作成。

博士取得者が減少しており、民間企業に就職する割合も低い

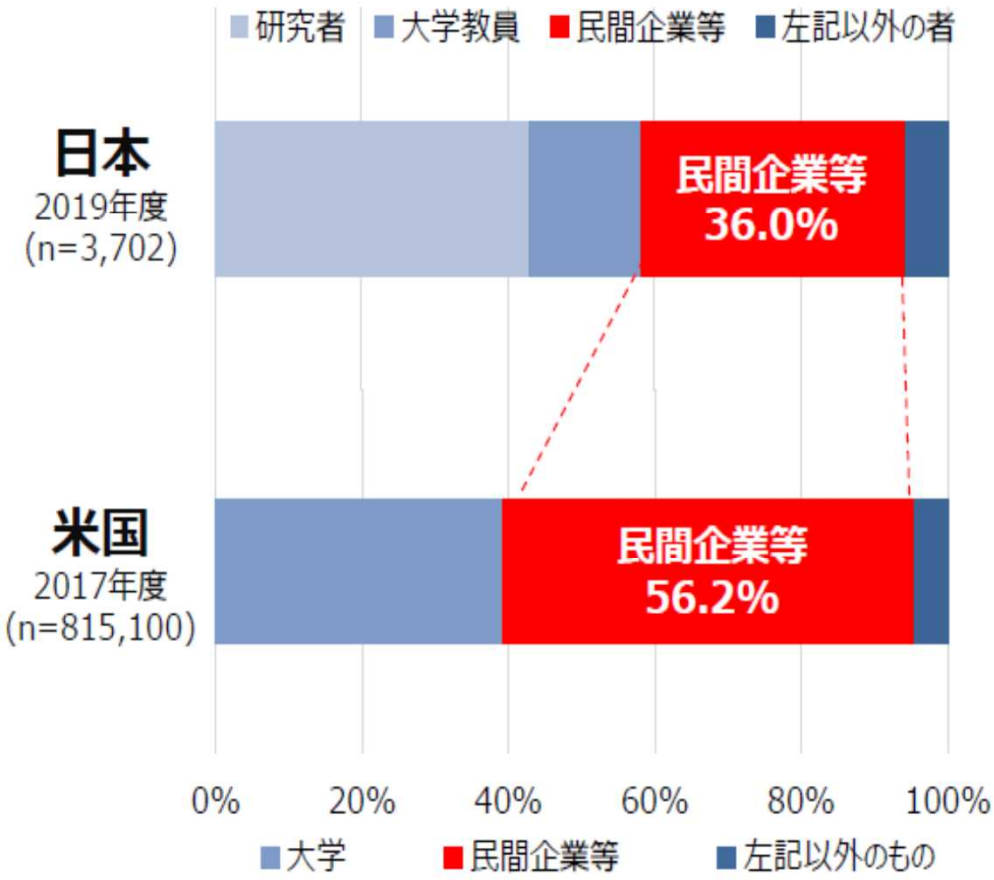
○主要国において、博士号取得者数が減少傾向にあるのは日本のみ。
○日本の理系博士課程修了者は58%が大学に就職。民間企業等に就職したのは36%（米国は56%が民間企業等に就職）。

主要国の博士号取得者数の推移



※米国の博士号取得者は、"Digest of Education Statistics"に掲載されている"Doctor's degree"の数値から、"Professional fields"の数値を除いた値である。

日本と米国の博士課程就職者の就職先

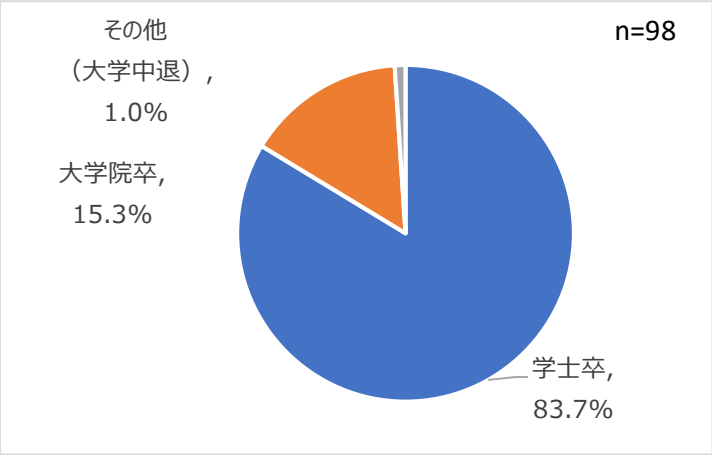


（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。経済産業省産学イノベーション人材循環育成研究会審議まとめ（令和3年3月）関連資料より抜粋・編集。

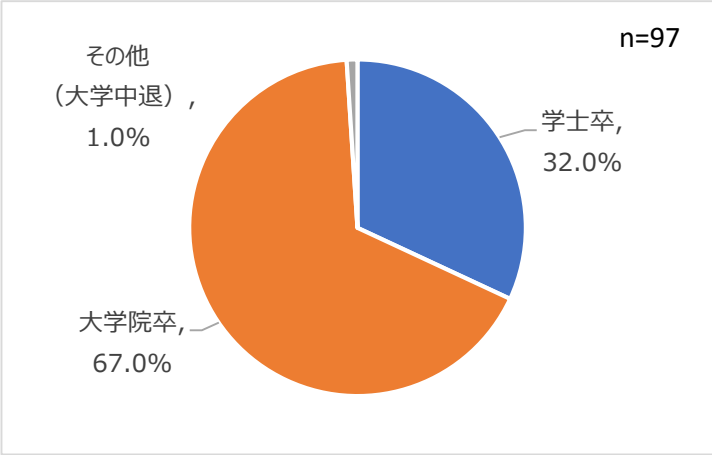
日本企業の経営者における大学院卒の割合は少ない

○日本企業の経営者の８０%強は学部（学士）卒。他方、米国企業は７０%程度が大学院卒。

日本企業の経営者　最終学歴内訳



米国企業の経営者　最終学歴内訳



		合計	学士卒	大学院卒	修士課程修了	博士課程修了	不明	その他（大学中退）
日本企業	件数	98	82	15	9	2	4	1
	割合	100.0%	83.7%	15.3%	9.2%	2.0%	4.1%	1.0%
米国企業	件数	97	31	65	53	10	2	1
	割合	100.0%	32.0%	67.0%	54.6%	10.3%	2.1%	1.0%

出所：（日本企業　時価総額上位100）株式会社東京証券取引所,銘柄別月末時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
（米国企業　時価総額上位100）S&P 500,時価総額（2020年12月末時点）から経済産業省作成。
※最終学歴は、役員四季報や信頼できる公開情報（企業HPなど）から調査。

高学位者ほど年収は高いが、博士課程進学にかかる費用対効果は低い

○平均年収は、高学位ほど高く、文系専攻者より理系専攻者の方が高い。
○他方、大学院進学に関する費用対効果を計算すると、博士課程に進学してから就職するよりも、修士課程で就職した方が費用対効果が高い。

学歴別の平均年収

	平均年収（万円）	サンプルサイズ
小学校・中学校	257.8	1146
高等学校	297.7	15724
専修各種学校（専門学校）	327.4	7470
短期大学	239.3	4177
高等工業専門学校	458.8	645
大学	419.1	15675
大学院修士課程	570.0	1764
大学院博士課程	738.1	321
Total	346.4	46922

学歴・学問の専攻別平均年収

		大学学部	大学院修士課程	大学院博士課程
人文科学・社会科学	平均年収	406.1	524.9	566.9
	サンプルサイズ	9654	390	91
自然科学	平均年収	460.2	592.3	656.5
	サンプルサイズ	3411	1153	139
医学、薬学	平均年収	594.3	626.8	1,095.0
	サンプルサイズ	635	96	82

出典：リクルートワークス研究所,全国就業実態パネル調査（JPSED）2019(2019)

費用対効果

（注）進学にかかる費用を投資として捉え、将来得られる収入の割引現在価値と費用が等しくなる利率。高いほど、費用に比べて収入が多い。

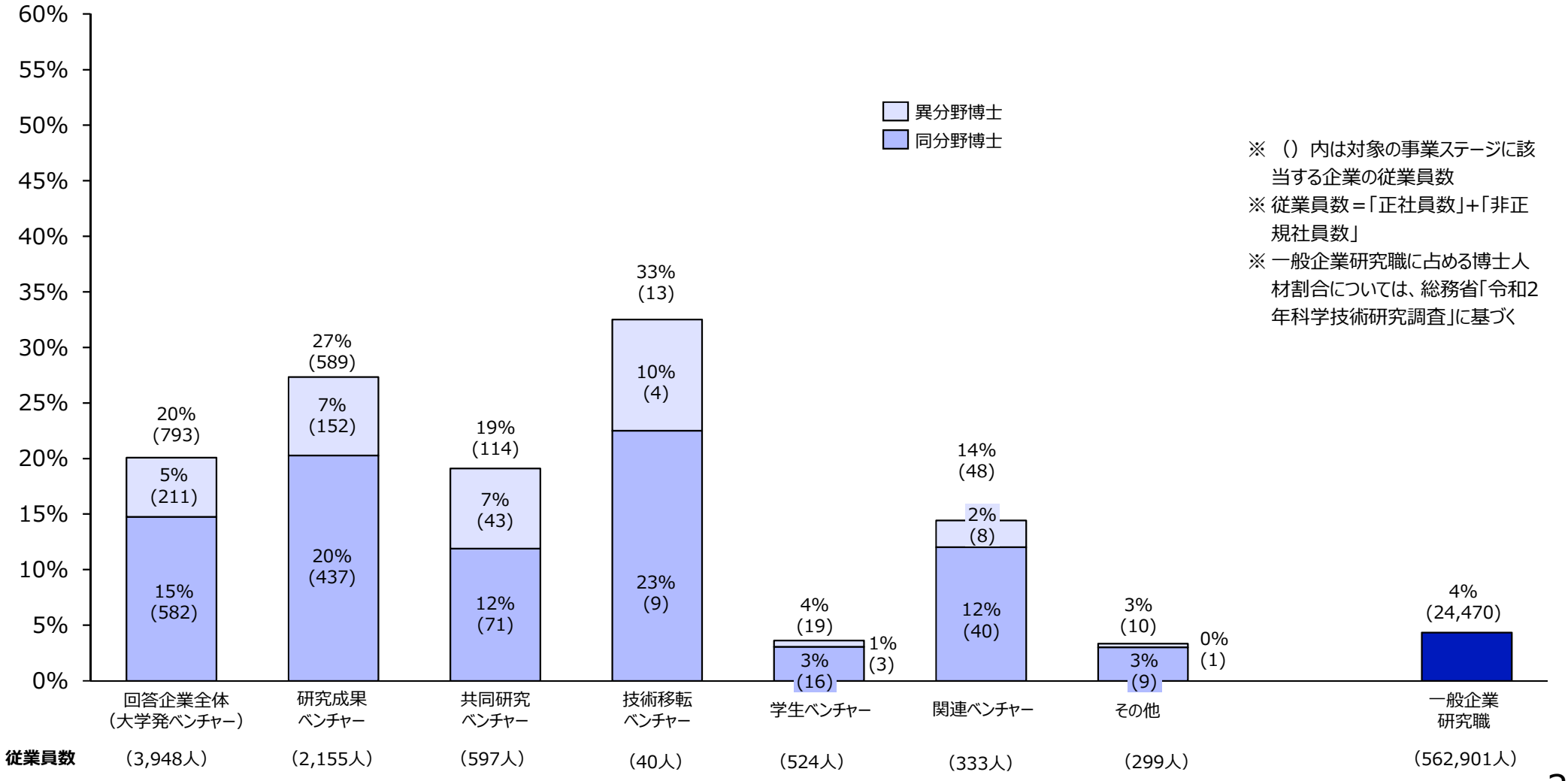
	標準労働者（転職無）		年齢階層別平均勤続労働者	
	男性	女性	男性	女性
博士前期課程（修士）	10.7%	10.4%	11.8%	11.9%
博士後期課程（博士）すぐに就職	4.9%	4.7%	6.3%	7.0%

（出所）内閣府経済社会総合研究所,大学院卒の賃金プレミアム―マイクロデータによる年齢－賃金プロファイルの分析―(2014)

研究開発型ベンチャーにおいて博士人材の割合が多い

○博士人材の割合は、特に研究成果ベンチャーや技術移転ベンチャーなどにおいて、一般企業の研究職に比べ高い。

従業員に占める博士人材の割合

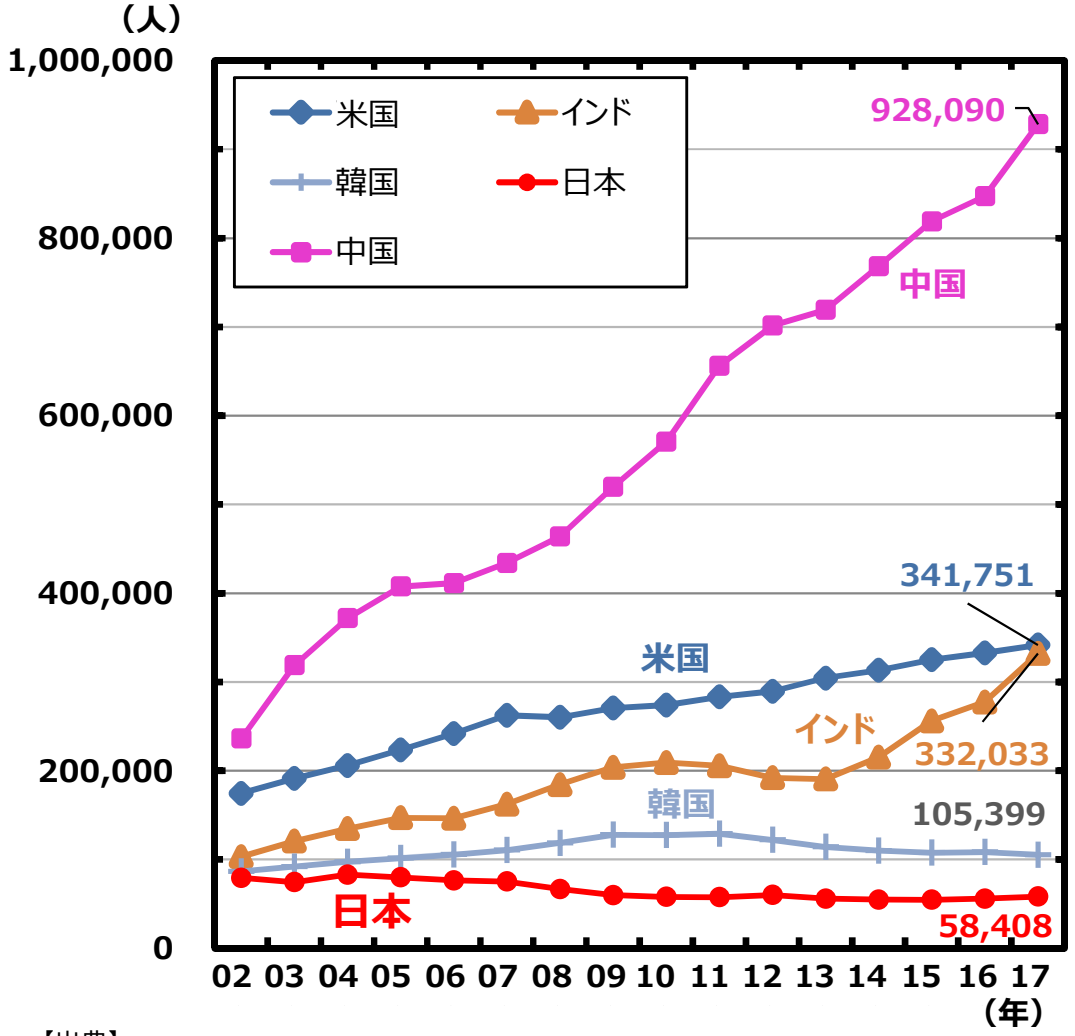


（出所）経済産業省,令和2年度大学発ベンチャー実態等調査(2021)

留学生の派遣・受入れに係る国際交流の拡大（コロナ前）

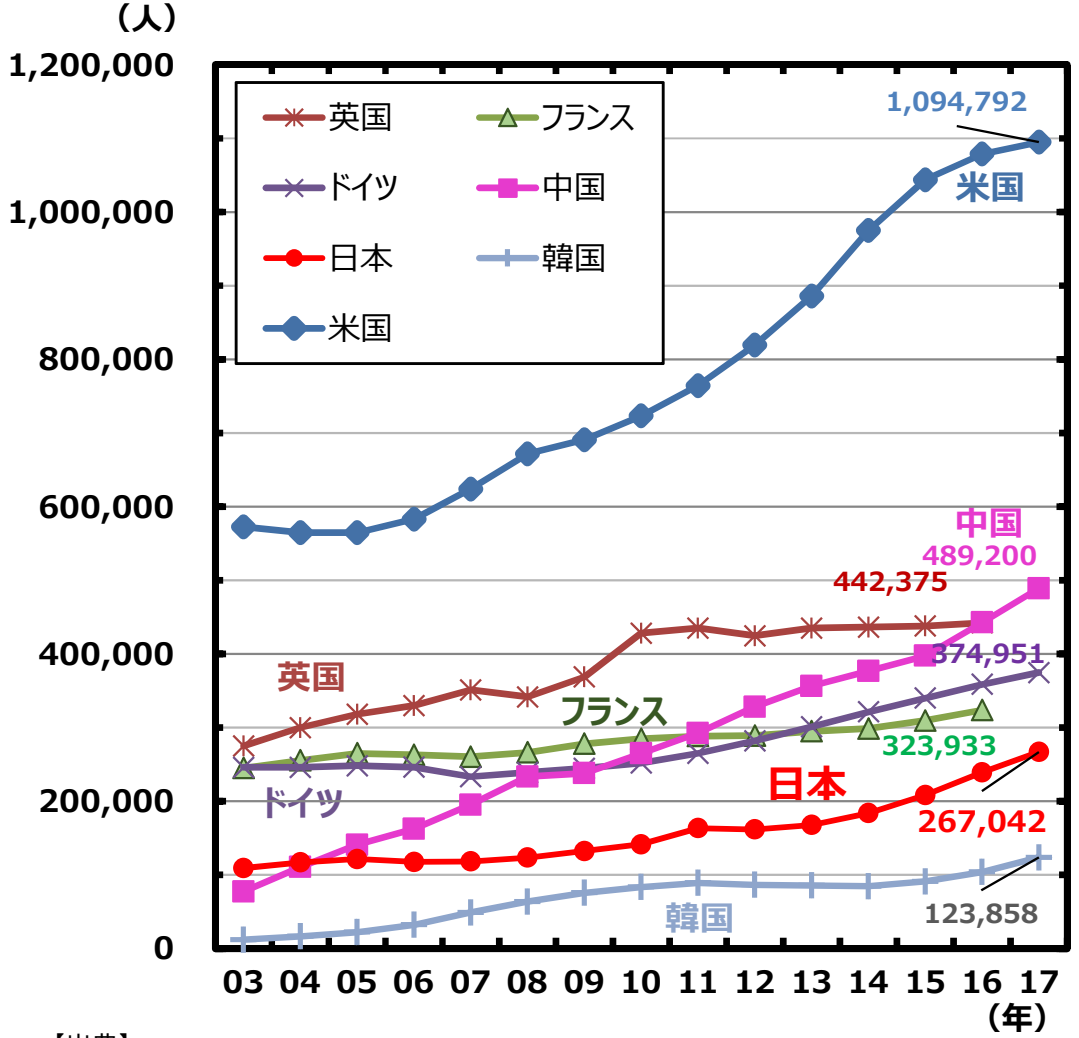
○諸外国における海外留学者数は、特に中国・インドが伸長する一方で、日本は停滞している。
○諸外国における留学生受入れ数は、横ばいないし増加傾向。特に米国の伸びが著しい。

各国における海外留学の状況



【出典】
日本：OECD「Education at a Glance」，ユネスコ統計局，IIE「Open Doors」，
中国教育部，台湾教育部
米国：IIE「OPEN DOORS」 その他の国：ユネスコ統計局

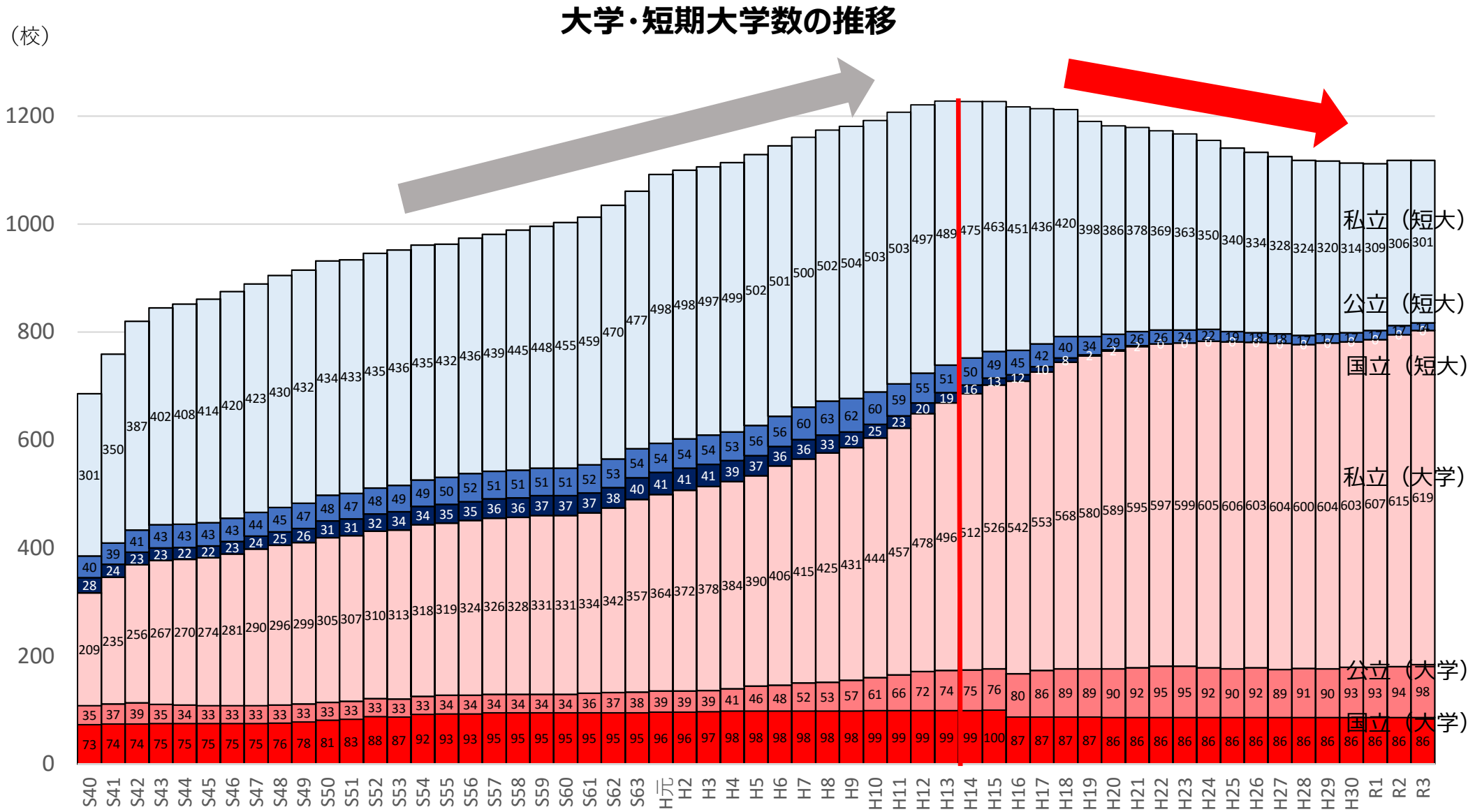
各国における留学生受入れの状況



【出典】
IIE「OPEN DOORS」，HESA「Students in Higher Education 」，
フランス高等教育省「Higher Education and Research, Facts and Figures」，
（独）日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」，その他各国大使館公表資料
※英国、フランスは2017年データが未公表のため、2016年まで記載。

近年、短大は減少傾向にある一方、大学数は横ばい

○近年、４年制大学への転換や廃止により短期大学数は減少している一方で、４年制大学の数は横ばい。

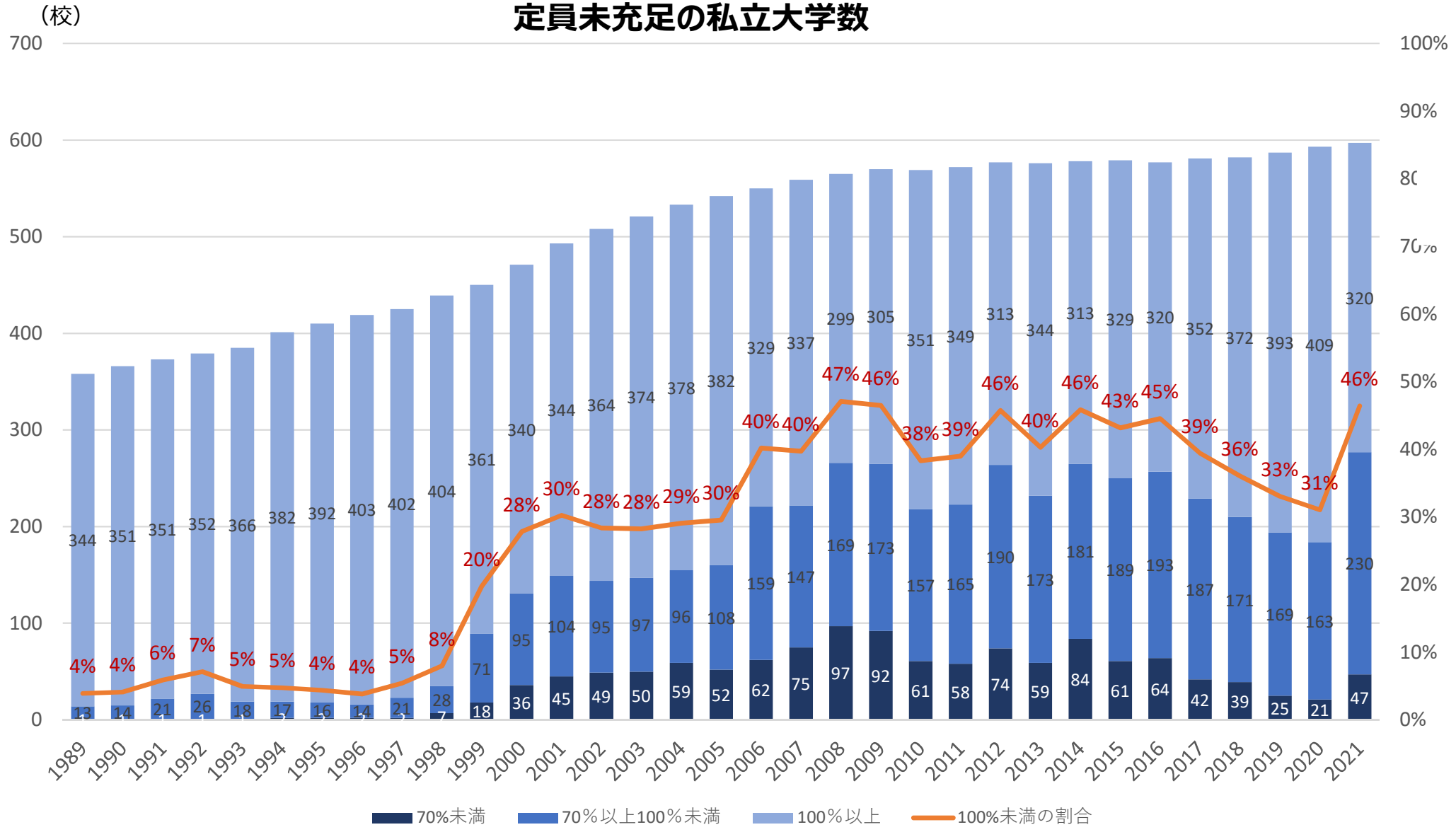


※学生募集停止の学校も含む。
※通信教育課程のみ置く学校は含まない。

（出所）文部科学省「学校基本統計」より作成。

３割を超える大学で入学定員が未充足

○私立大学の３割以上が入学定員未充足である状態が継続。

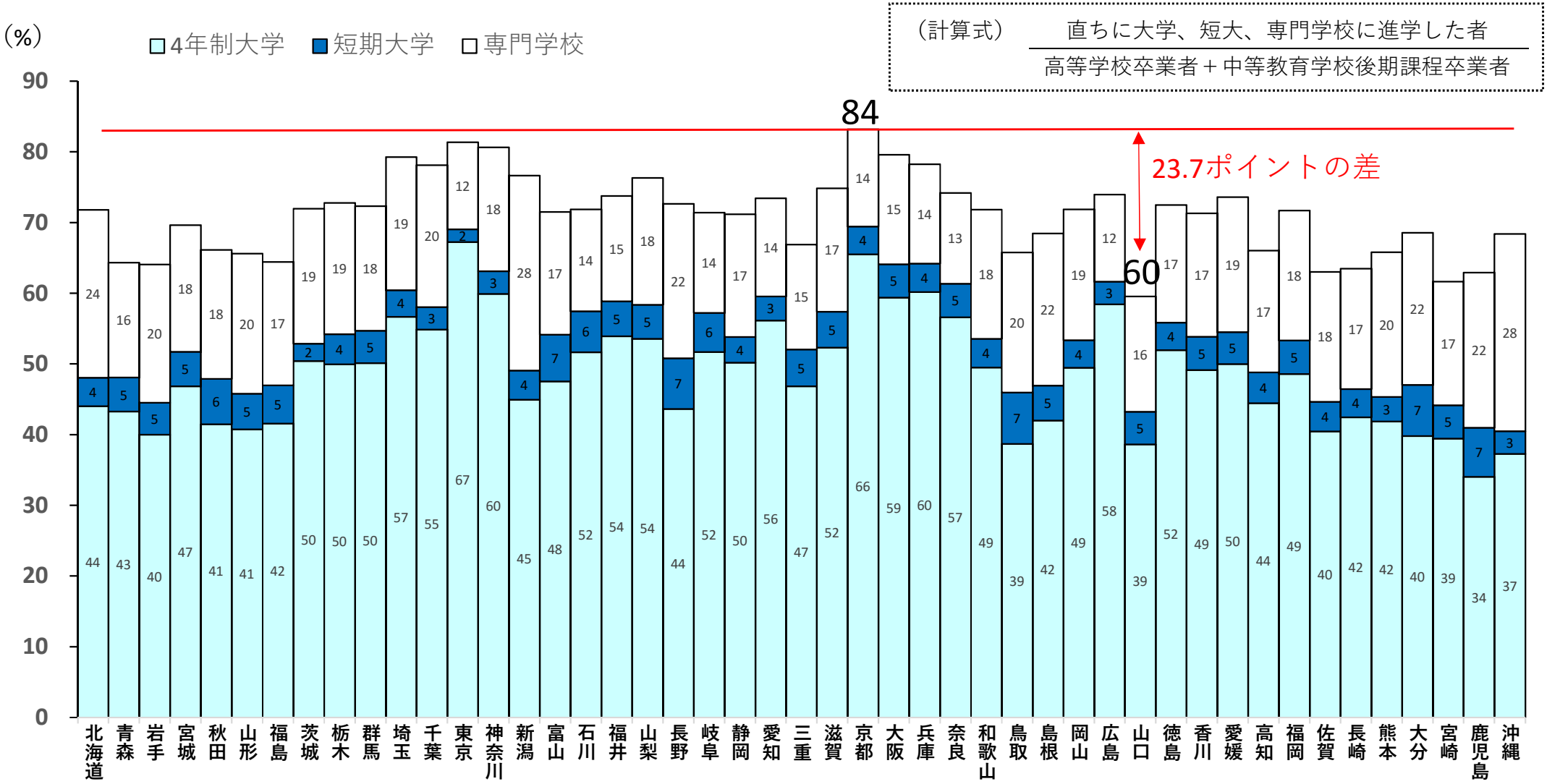


（出所）日本私立学校振興・共済事業団「令和３（2021）年度私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成。

高等教育機関への進学率は都道府県ごとに大きく異なる

○高校新卒者の進学率は最も高い京都府（８３．２%）と最も低い山口県（５９．５%）との間で２３．７ポイントの差がある。

都道府県別高校新卒者の４年制大学・短期大学・専門学校への進学率



（出所）文部科学省「学校基本統計」（令和3年度）より作成。

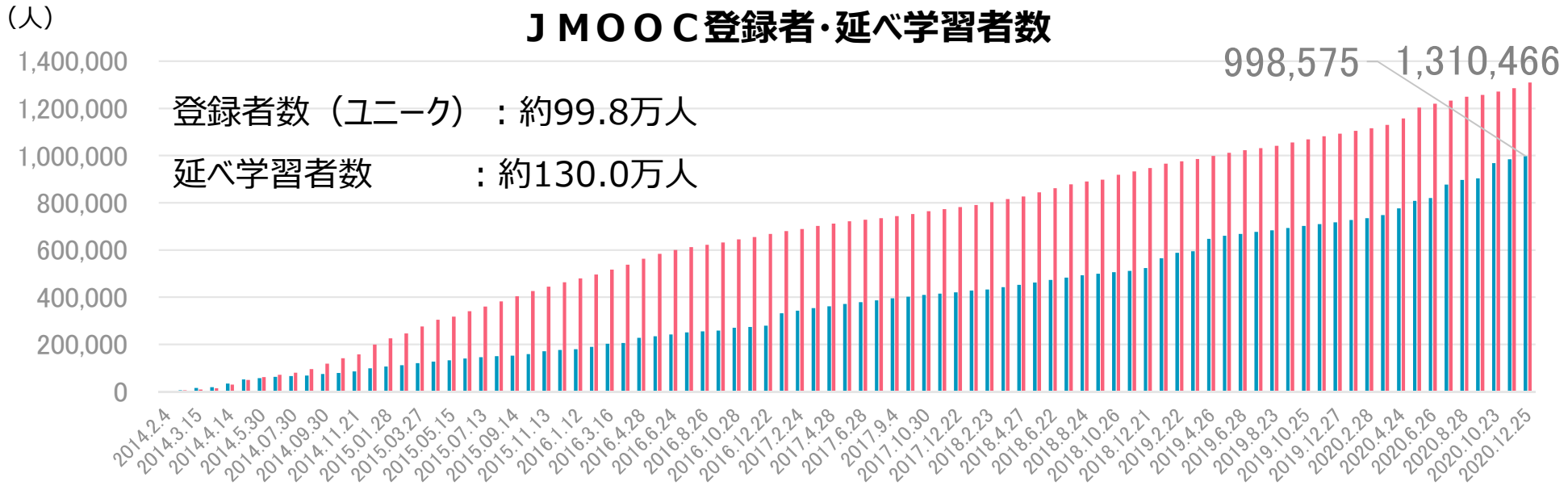
１００万人が大規模公開オンライン講座に登録

○誰でも、どこでも、無料で受講可能な大規模公開オンライン講座JMOOC（Japan Massive Open Online Courses）の登録者数は約１００万人。

ＪＭＯＯＣ講座数

JMOOC公認プラットフォーム	OUJ-MOOC (放送大学)	gacco (NTTドコモgacco)	OpenLearning,Japan (NetLearning)	Fisdom (富士通)
開講中	0	5	6	29
募集中	0	9	2	2
終了	12	285	37	37
合計	12	299	45	45

ＪＭＯＯＣ登録者･延べ学習者数



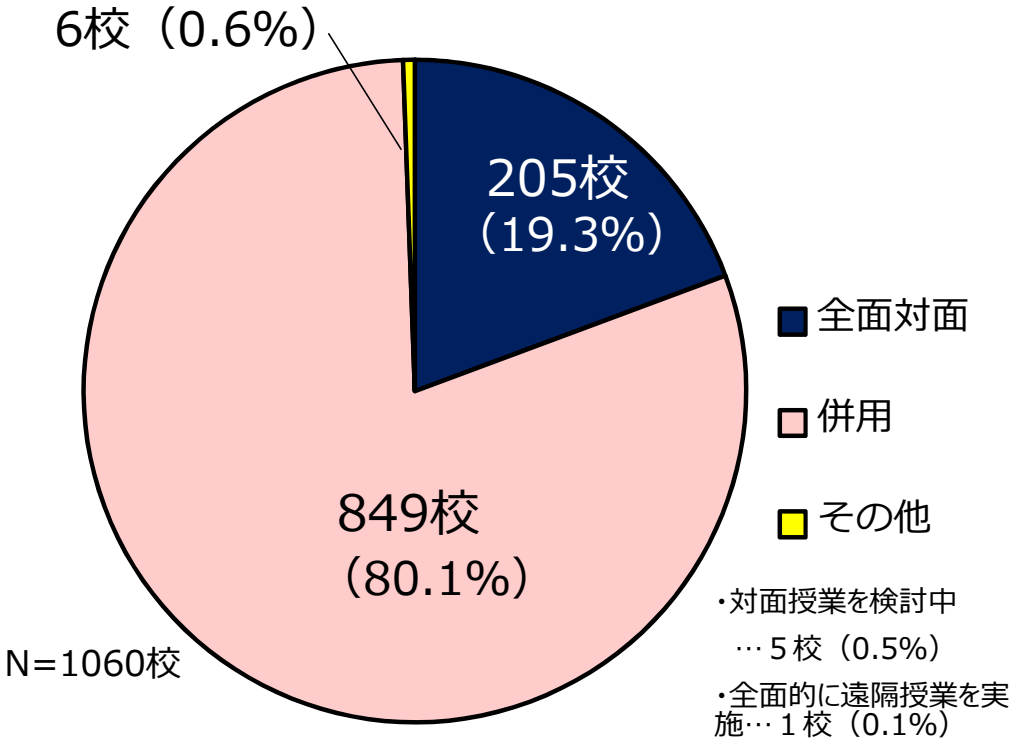
（出所）R3.2.2　教育再生実行会議　高等教育ワーキング･グループ（第6回）
白井克彦　一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会（JMOOC）理事長／早稲田大学名誉顧問　発表資料より作成。

コロナ禍における大学等の授業実施状況

○コロナ禍の中で学生の学びを確保するため、国内での感染発生初期には、多くの大学等が遠隔授業を実施した。
令和3年度は学生の人的交流の機会を確保する等の観点から、対面授業の実施割合は次第に拡大している。

大学等における授業実施方針等に関する調査

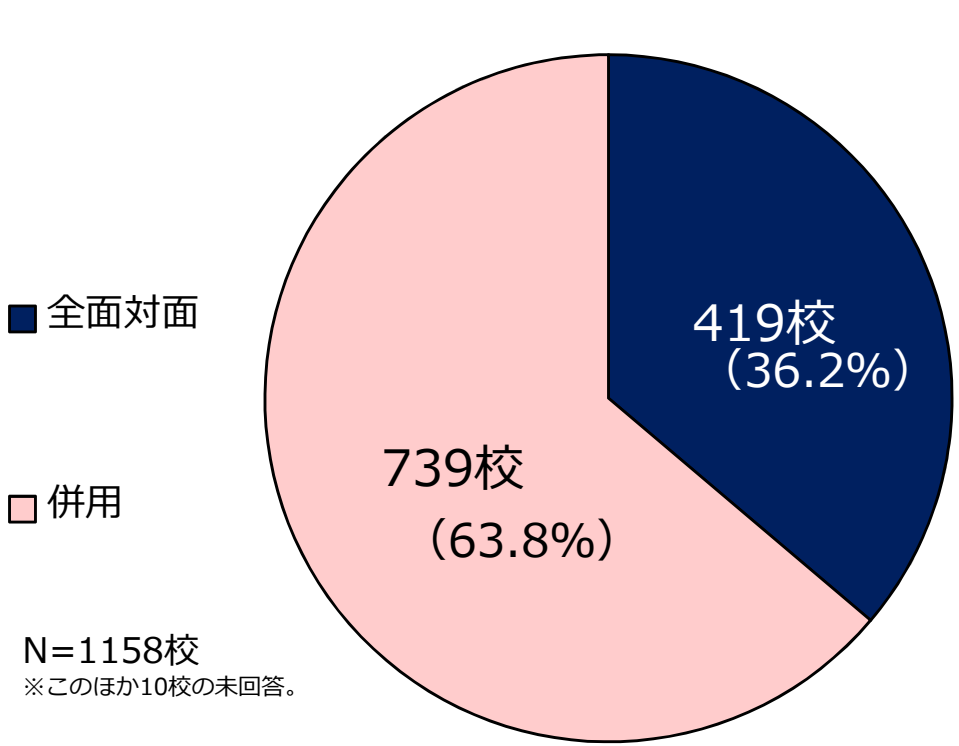
令和2年度後期授業の実施方針
（令和2年9月15日公表）



N=1060校

・対面授業を検討中
…５校（0.5%）
・全面的に遠隔授業を実施…１校（0.1%）

令和3年度後期授業の実施方針
（令和3年11月19日公表）



N=1158校
※このほか10校の未回答。

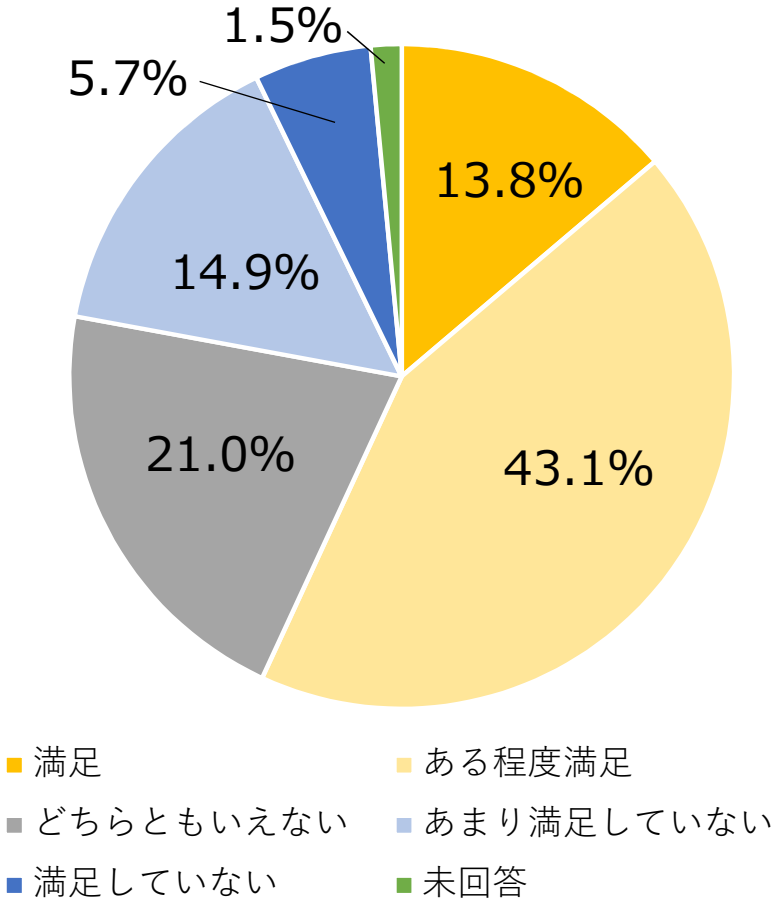
（出所）文部科学省「大学等における授業の実施方針等に関する調査」より作成。

オンライン授業に満足している学生は一定程度存在

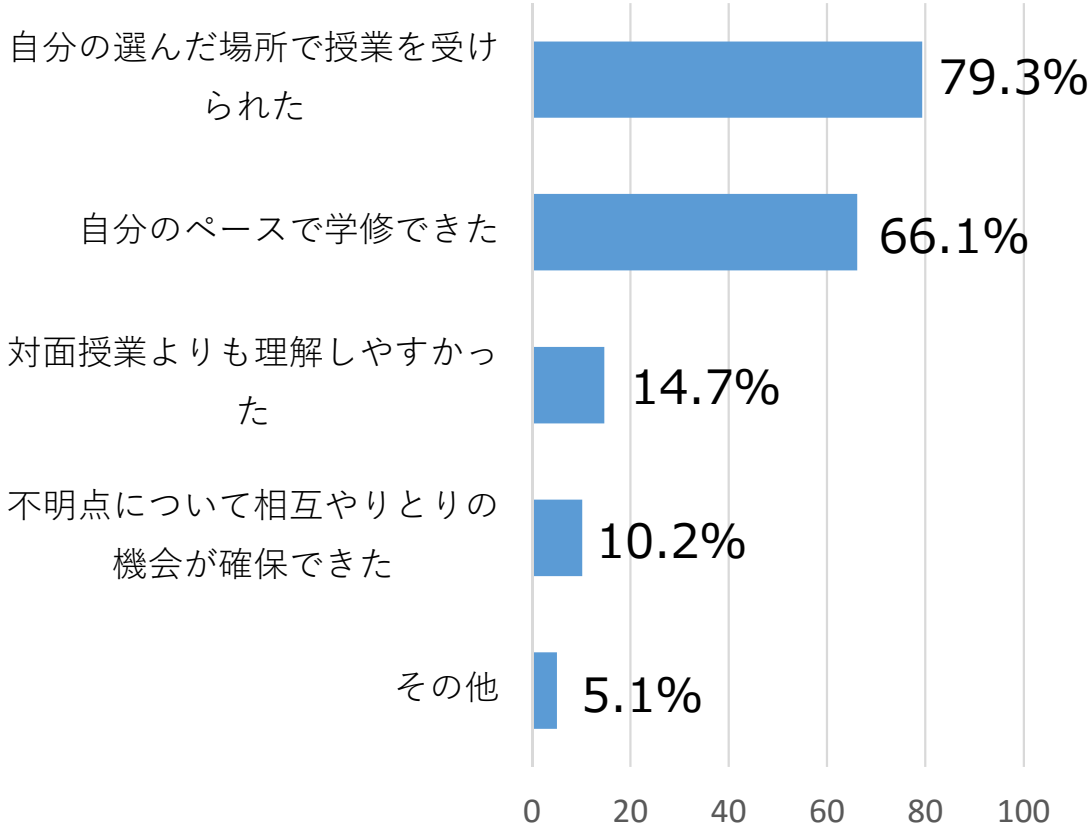
○半数以上の学生がオンライン授業に「満足」、「ある程度満足」と回答しており、場所や時間の制約を受けず個々人のスタイルに合わせて受講できる点にオンライン授業のメリットを感じる学生が多い。

学生等の学生生活に関する調査（令和3年5月25日公表）　N=1583人

オンライン授業の満足度



オンライン授業の良かった点　※複数選択可

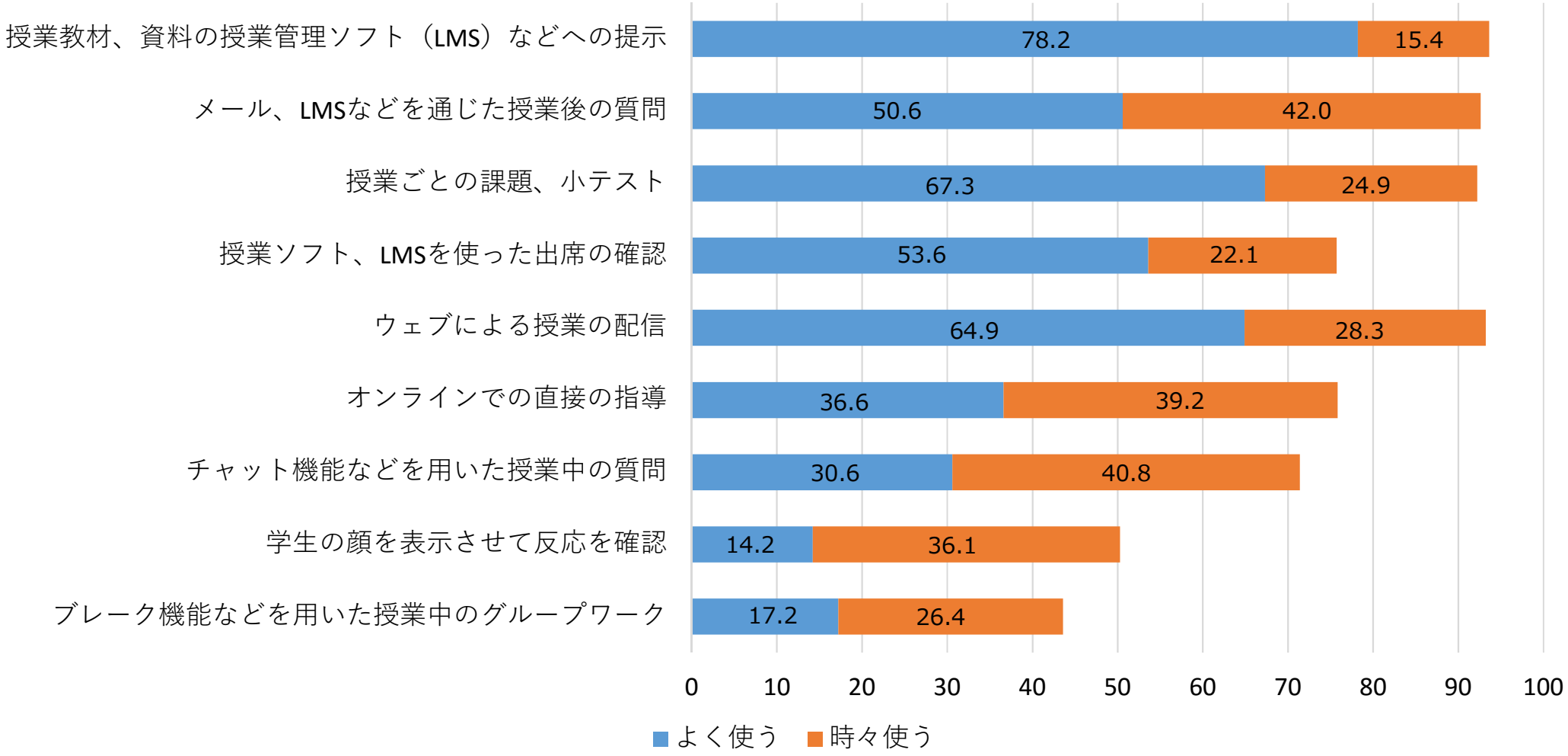


（出所）文部科学省「新型コロナウイルス感染症の影響による学生等の学生生活に関する調査」より。

多様なオンライン授業実施形態の展開

○LMSの活用を始め、オンラインを活用した様々な授業形態が展開されている。

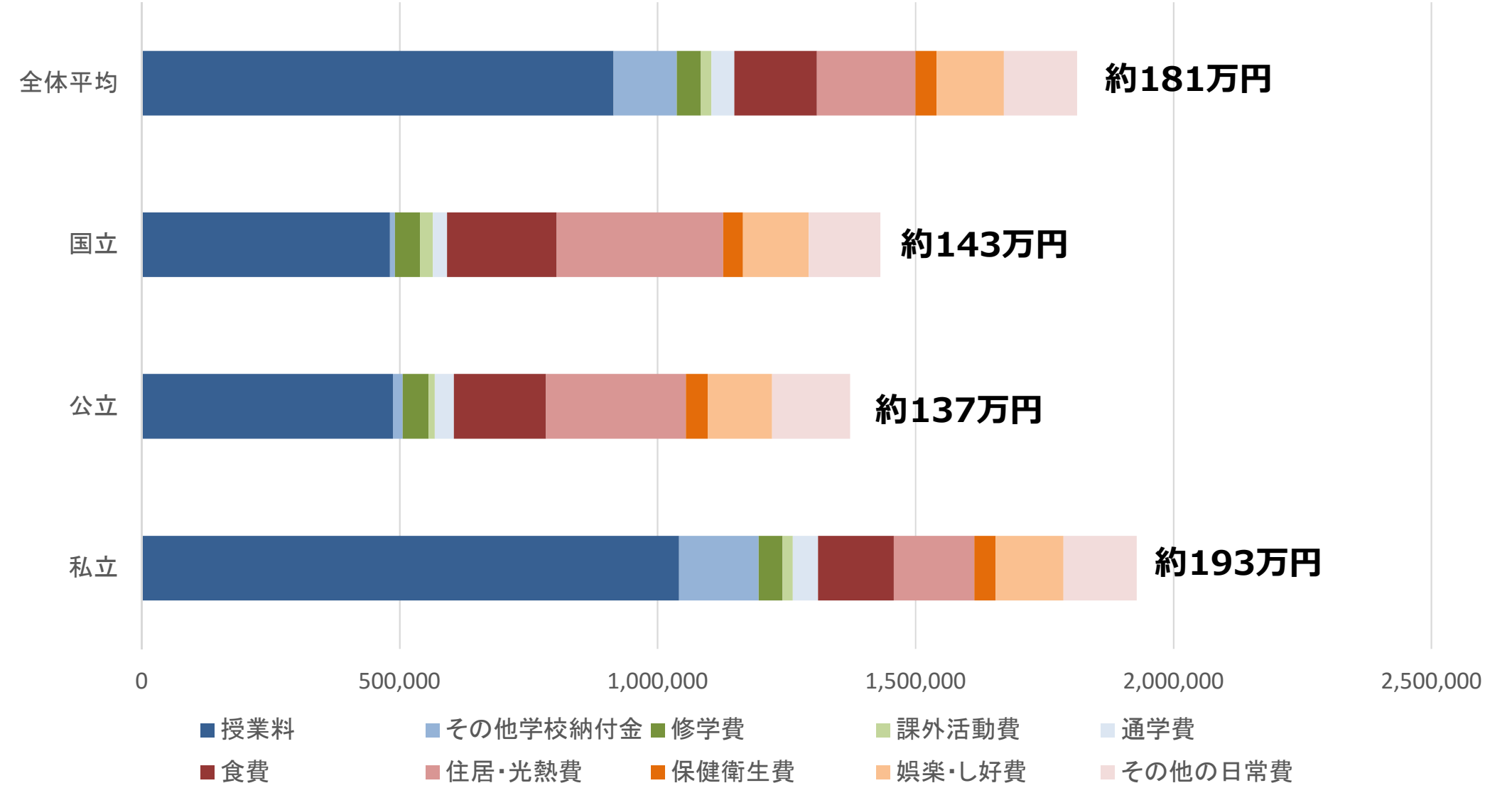
オンライン授業の実施形態（%）



（出所）東京大学大学経営・政策研究センター「コロナ禍後の大学教育―全国大学教員調査」（令和2年度）より作成。

大学生の学生生活にかかる平均支出額は年間約１８０万円

○大学生一人当たり、平均で１年間で約180万円、４年間で総額約720万円を支出する。
※コロナ前（H30調査）では年間約190万円（→４年間で760万円）。



（出所）（独）日本学生支援機構（JASSO）「令和２年度学生生活調査」（速報値）
「居住形態別・収入平均額及び学生生活の内訳（大学昼間部）」より作成

２.9人に１人が奨学金の貸与を受けている

○令和２年度にJASSO奨学金の貸与を受けた学生120万人は、我が国の高等教育機関の学生（350万人）の34%に相当。

JASSO奨学金の貸与を受けた学生割合

34%

2.9人に1人

１人当りの平均貸与総額

第一種奨学金（無利子）　**232万円**

対象：約44万人（R2実績）

第二種奨学金（有利子）　**337万円**

対象：約71万人（R2実績）

※1　ここでは、大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校（専門課程）を指す。

※2　大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学校基本調査報告書、大学院・専修学校（専門課程）の学生数はJASSOの調査による。

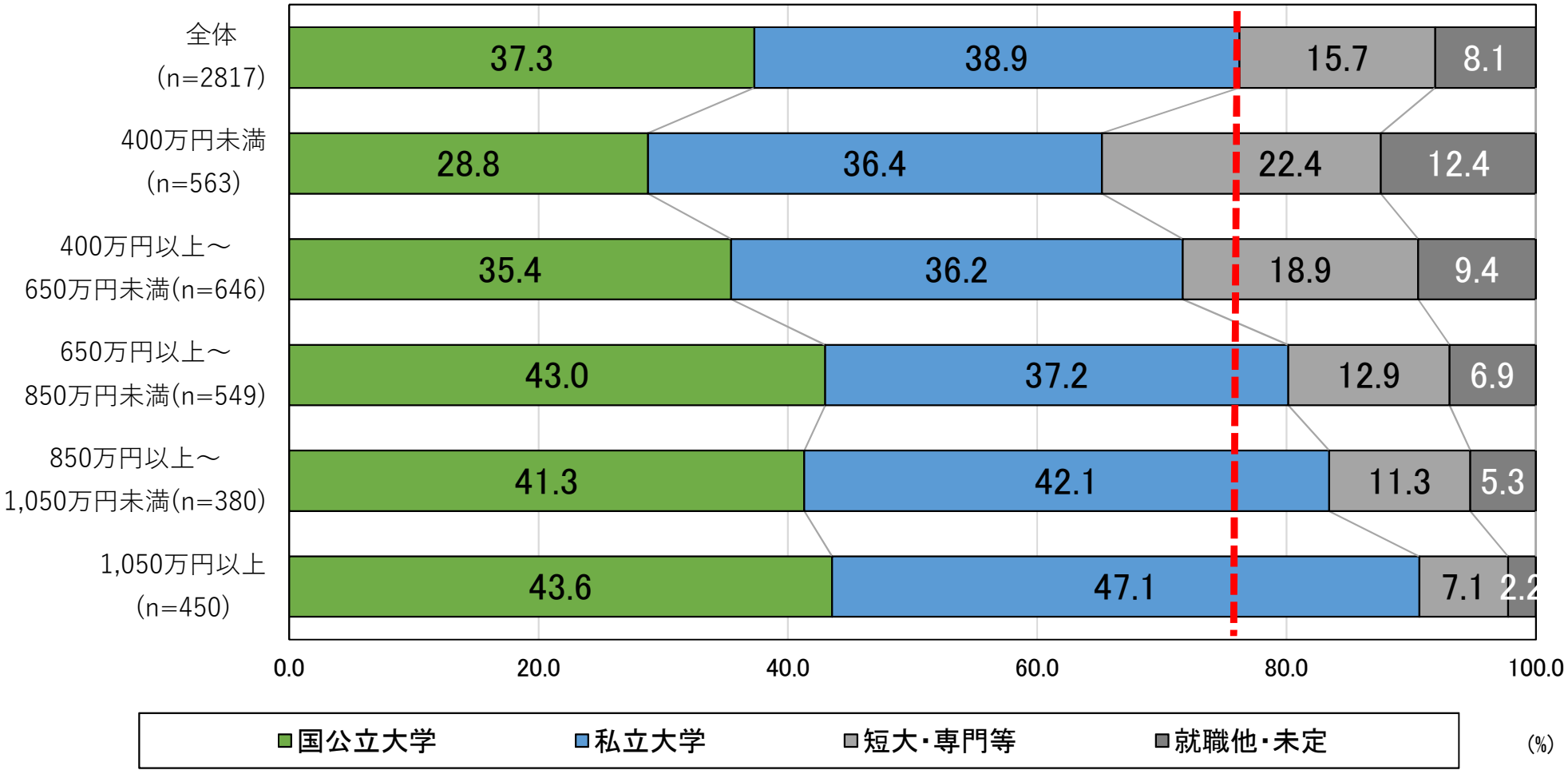
※　1人が複数の奨学金の貸与を受けた場合、複数人として計算。

（出所）日本学生支援機構（JASSO)資料より。

世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低い

○世帯収入が少ないほど、大学進学（国公立と私立の合計）を希望する割合が低い。650万円未満の世帯は、平均よりも低い。

世帯収入別の高校卒業後の進路希望



＊「全体」には，世帯収入が不明な者（n=229）を含む
＊「私立大学」には，進路（予定）が「外国の学校」（n=8）の者（全て「大学」希望者）が含まれる

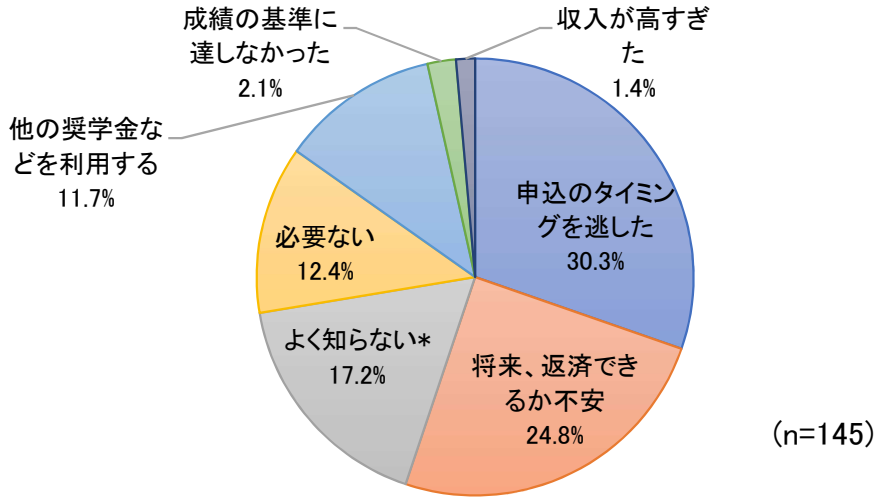
（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年１２月）より作成。

奨学金に応募しなかった主な理由の一つが「返済への不安」

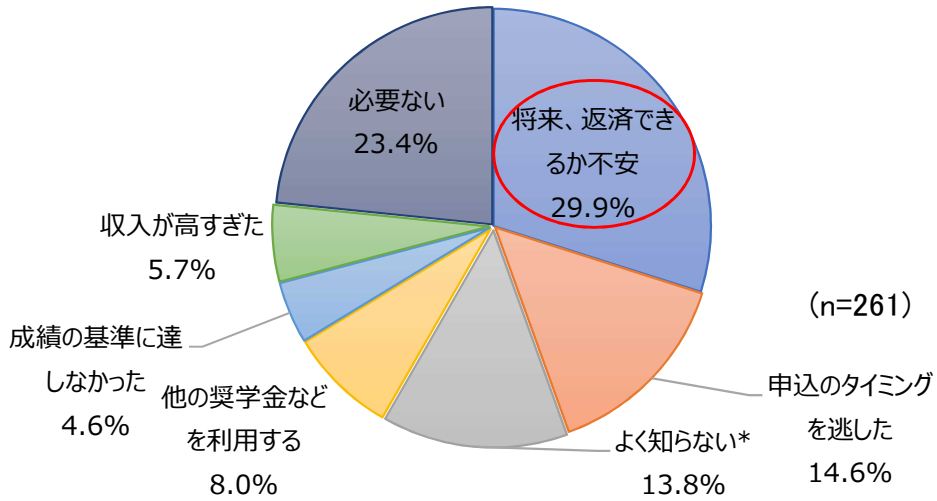
○奨学金に応募しなかった主な理由として、世帯年収４００万円～８５０万円の世帯の約３割が返済への不安を挙げている。

日本学生支援機構の奨学金（給付・貸与）に応募しなかった主な理由

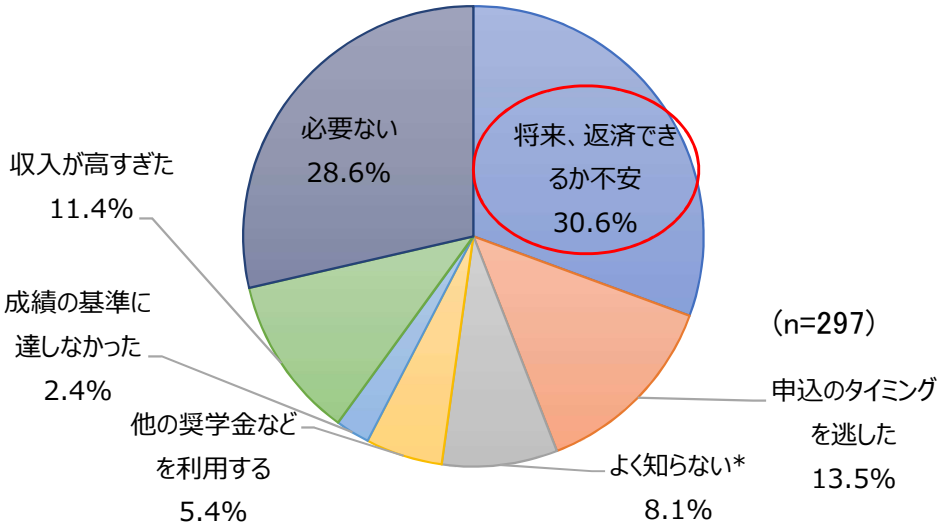
＜世帯年収400万円未満＞



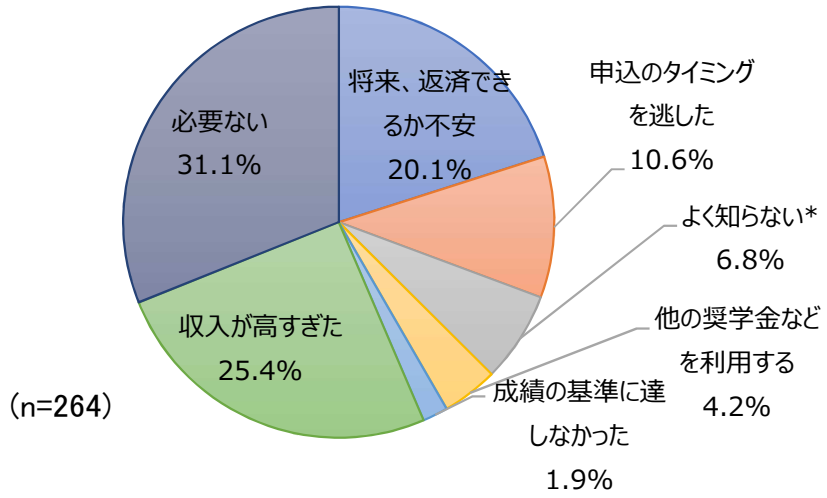
＜世帯年収400万円以上650万円未満＞



＜世帯年収650万円以上850万円未満＞



＜世帯年収850万円以上1050万円未満＞



＊「よく知らない」は、奨学金に応募したか「わからない」と回答した者

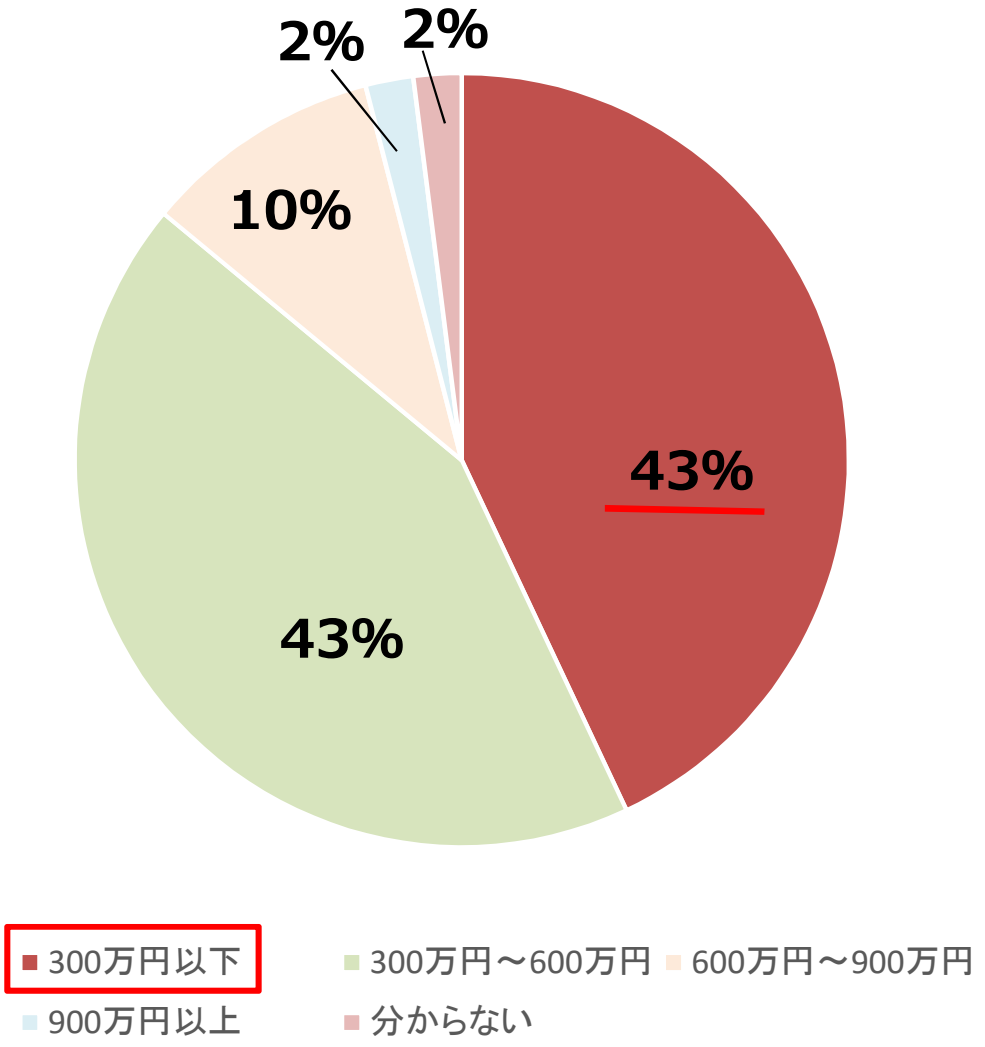
（出所）文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」（令和元年１２月）より作成。

奨学金を利用した学生の卒業後の状況

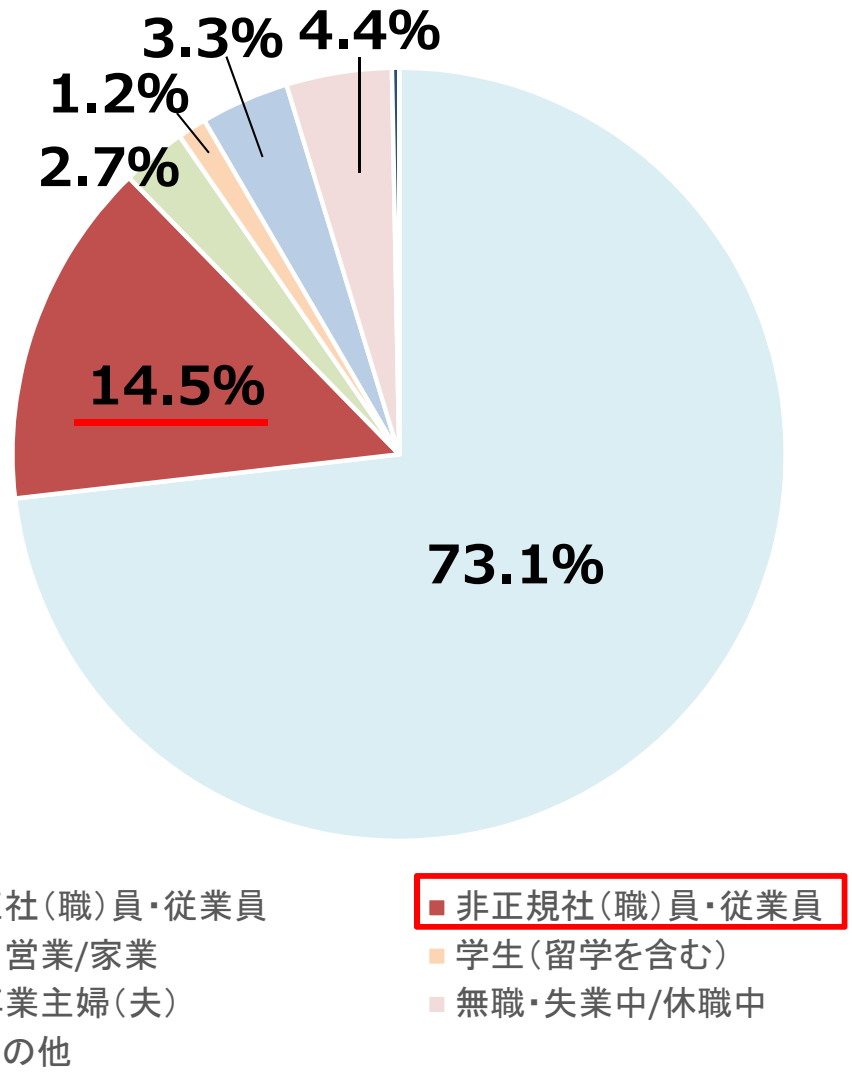
○貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約４割が年収300万円以下。
○貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約15 %が、卒業後、非正規雇用。

（※推計）

令和元年度返還者の年収分布



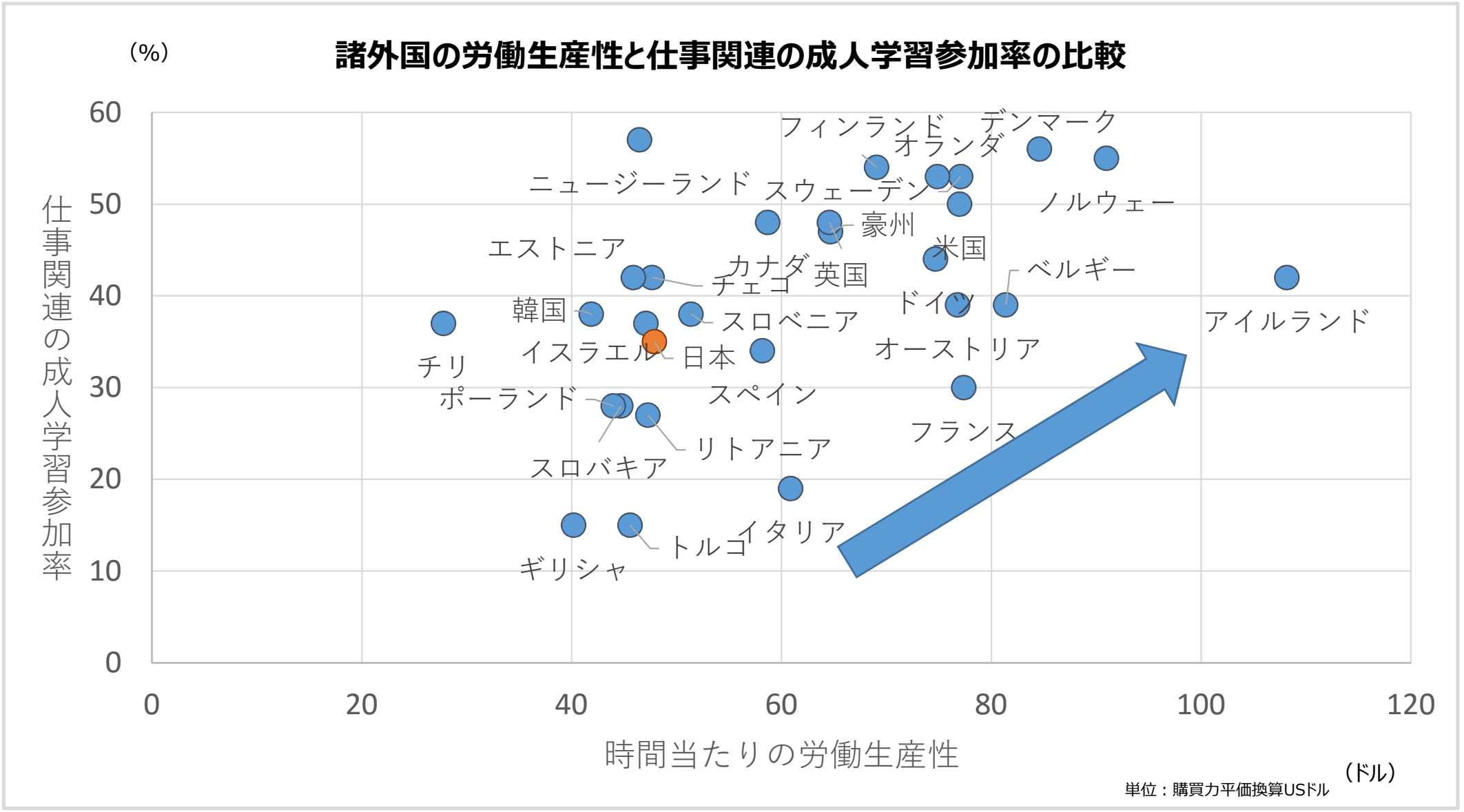
令和元年度返還者の職業分布



（出所）令和元年度 JASSO「奨学金の返還者に関する属性調査結果」より作成

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。

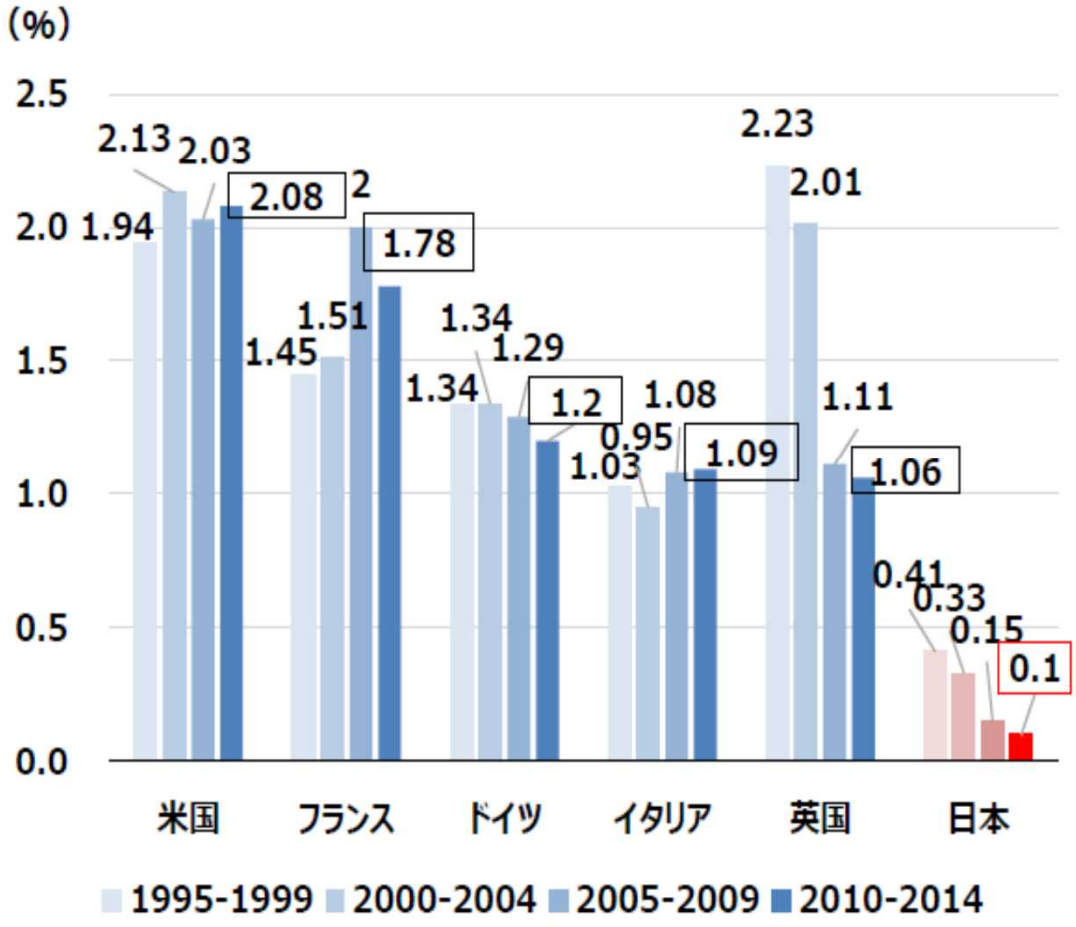


（出所）日本経済新聞（2021年６月６日）を参考にOECDデータより作成。
縦軸：PIAAC2012,2015　横軸：2019年データ

企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

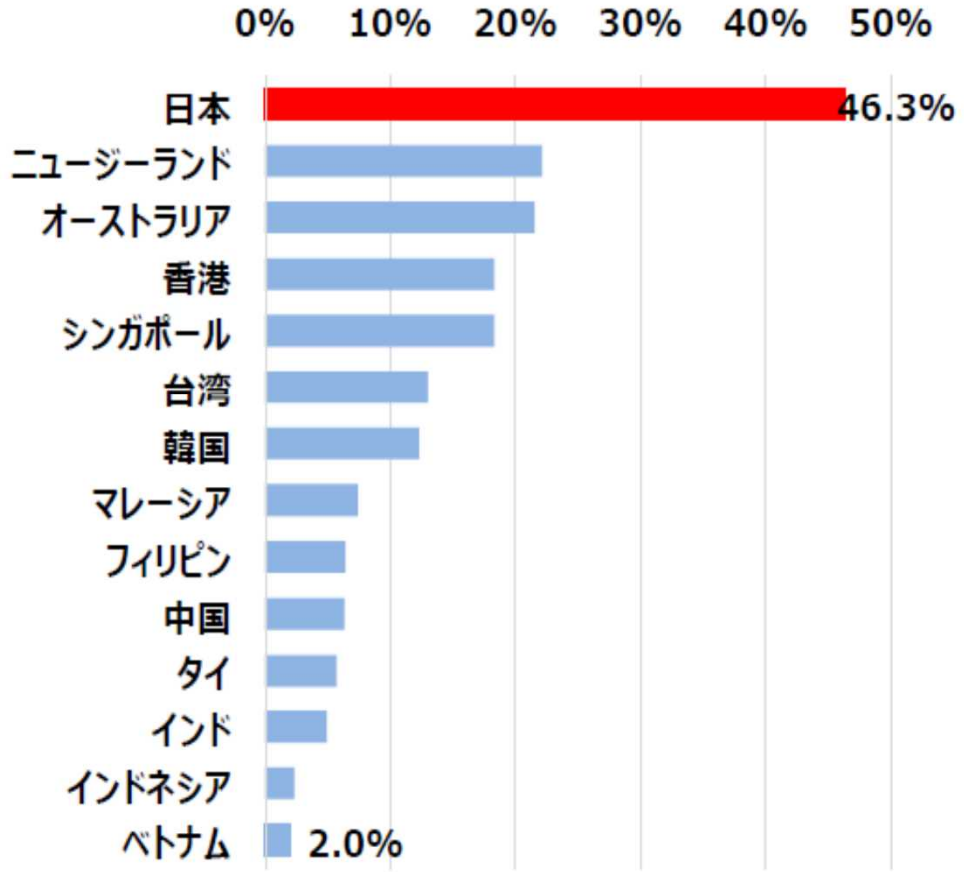
○日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
○社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出所）厚生労働省「平成30年版 労働経済の分析」を基に経済産業省が作成

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合



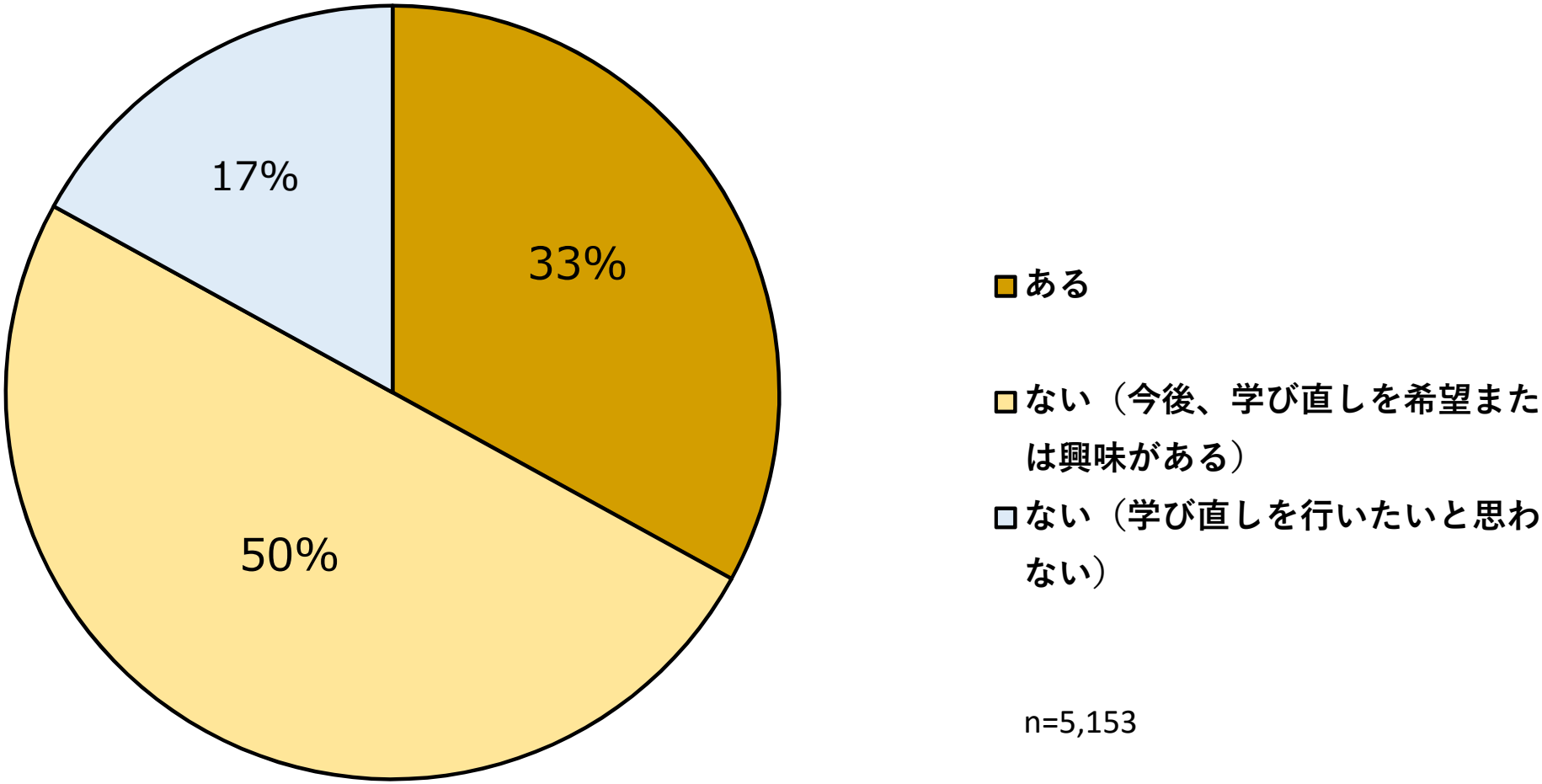
（出所）パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

（出所）経済産業省「第1回未来人材会議」（2021年12月7日）資料より。

学び直しが必要・したいと考える社会人は多い

○学び直しを実際行った人と、行ったことはないが希望・興味はある人を合わせると8割超。

社会人の学び直し経験の有無

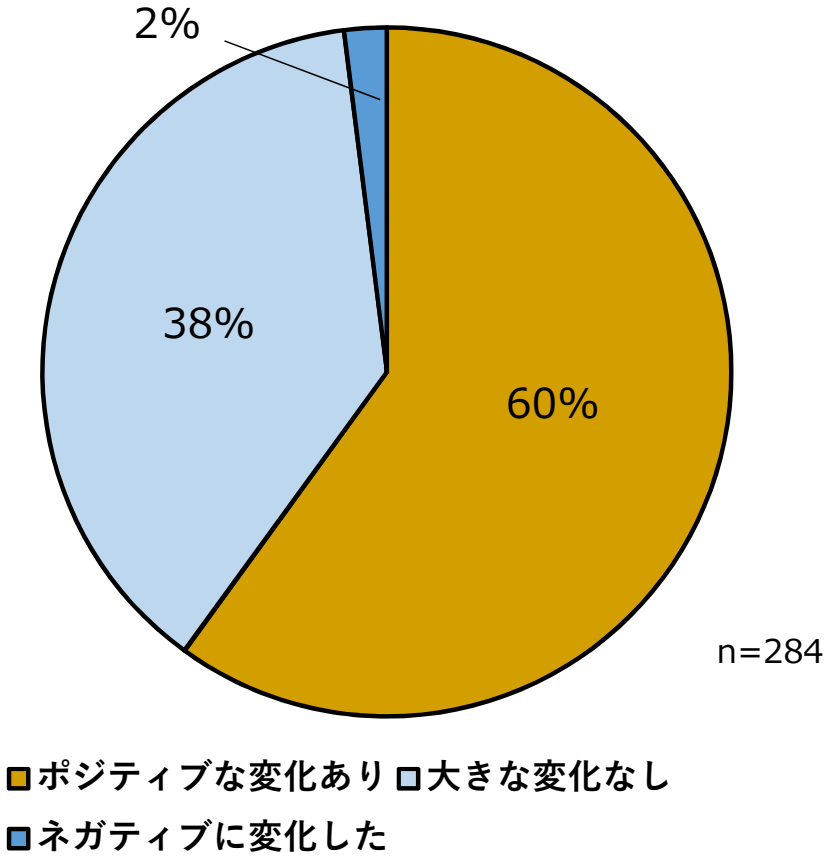


（出所）株式会社エーフォース「ＥＢＰＭをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

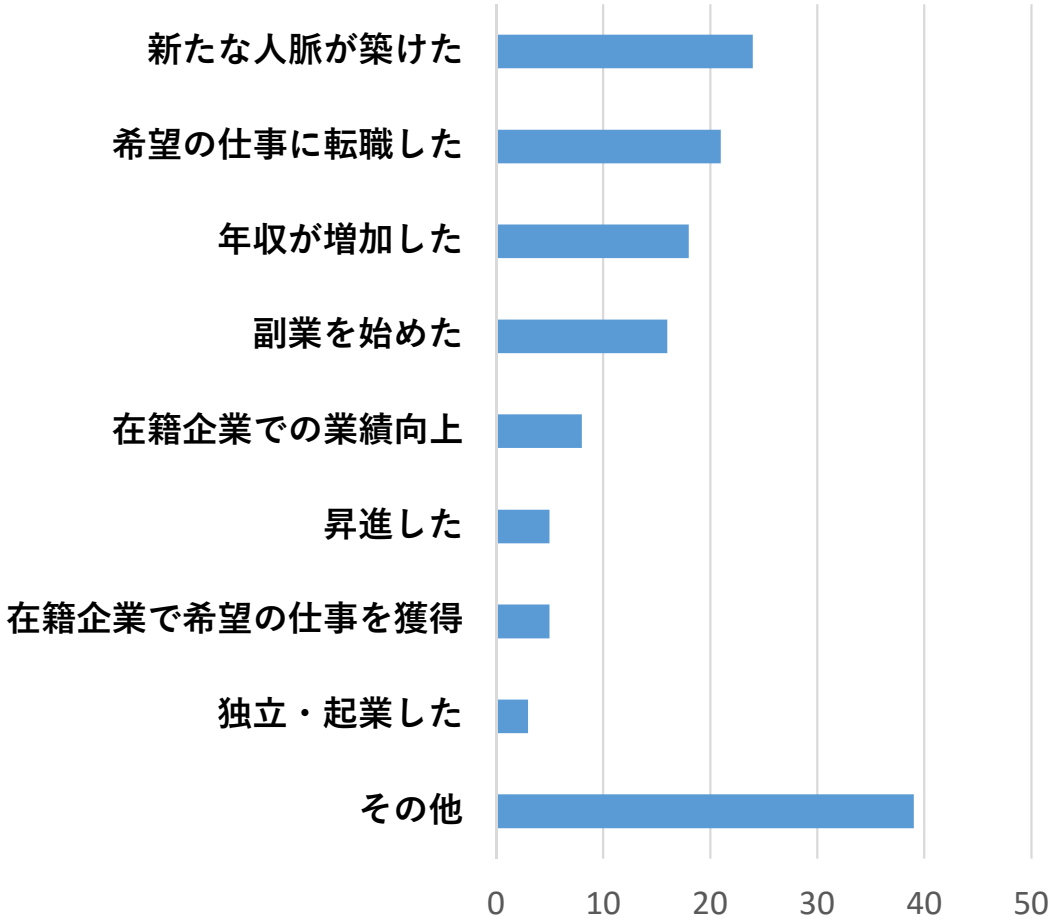
学び直し後の処遇・キャリアにはポジティブな変化を感じている人が多い

○大学等における学び直しを実際行った人で、その後の処遇やキャリアにポジティブな変化をもたらしたと考える人は半数以上。

学び直し後の処遇・キャリア上の変化有無



具体的な変化

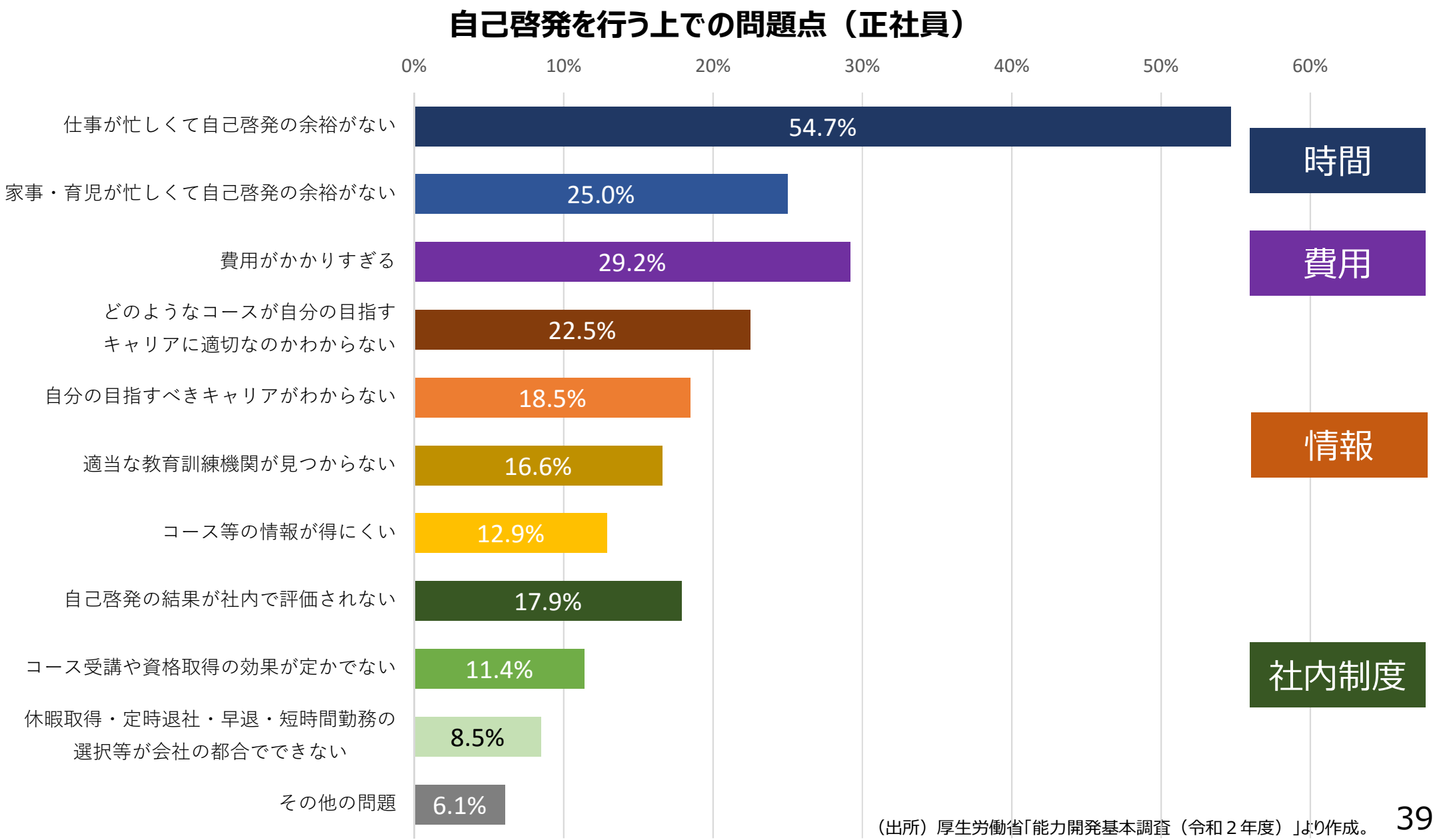


n=284（複数回答、%）

（出所）株式会社エーフォース「ＥＢＰＭをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

自己啓発の課題は時間・費用・制度・情報

○自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」。

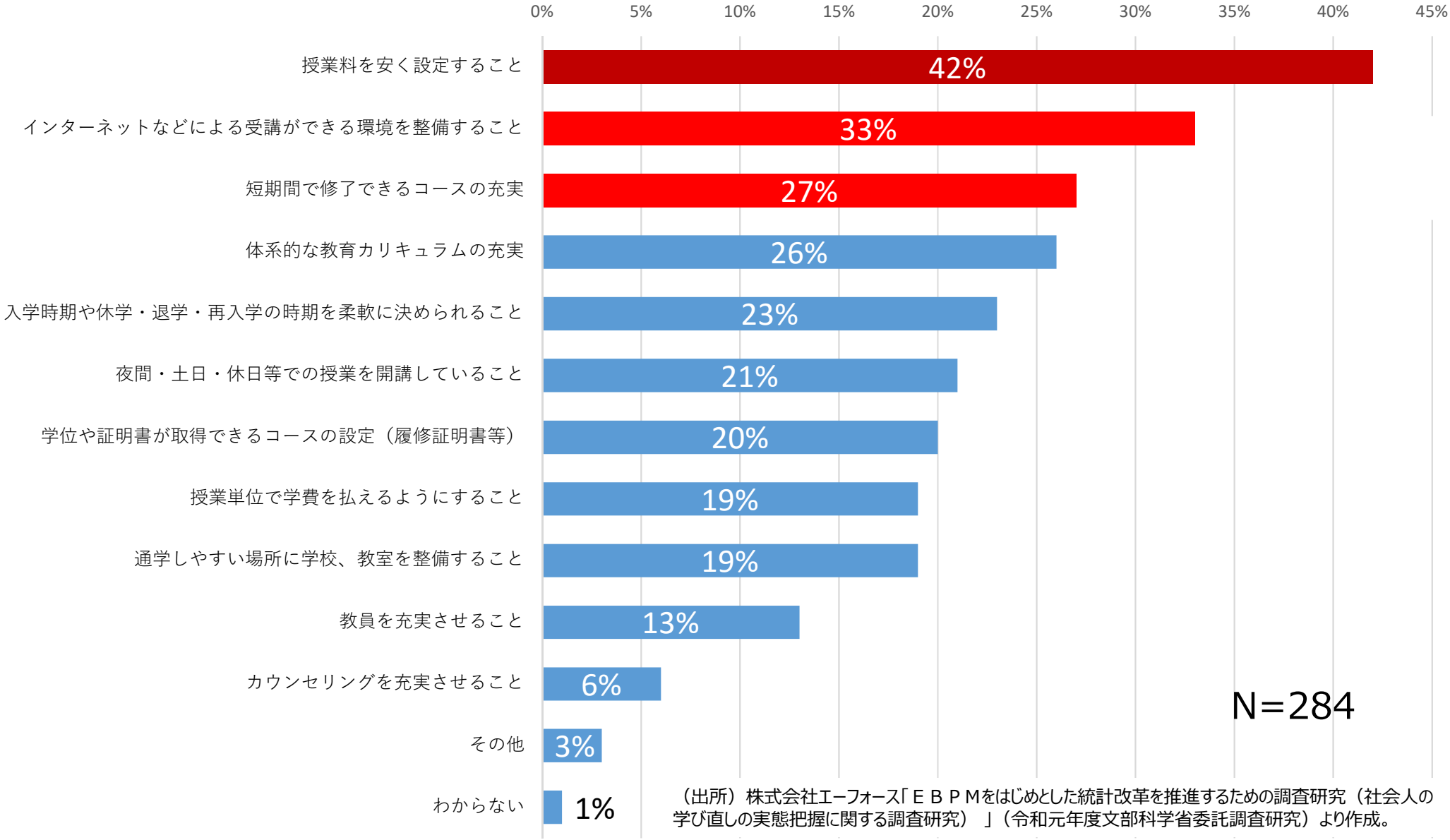


（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（令和２年度）」より作成。

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどが求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（３つまで選択）

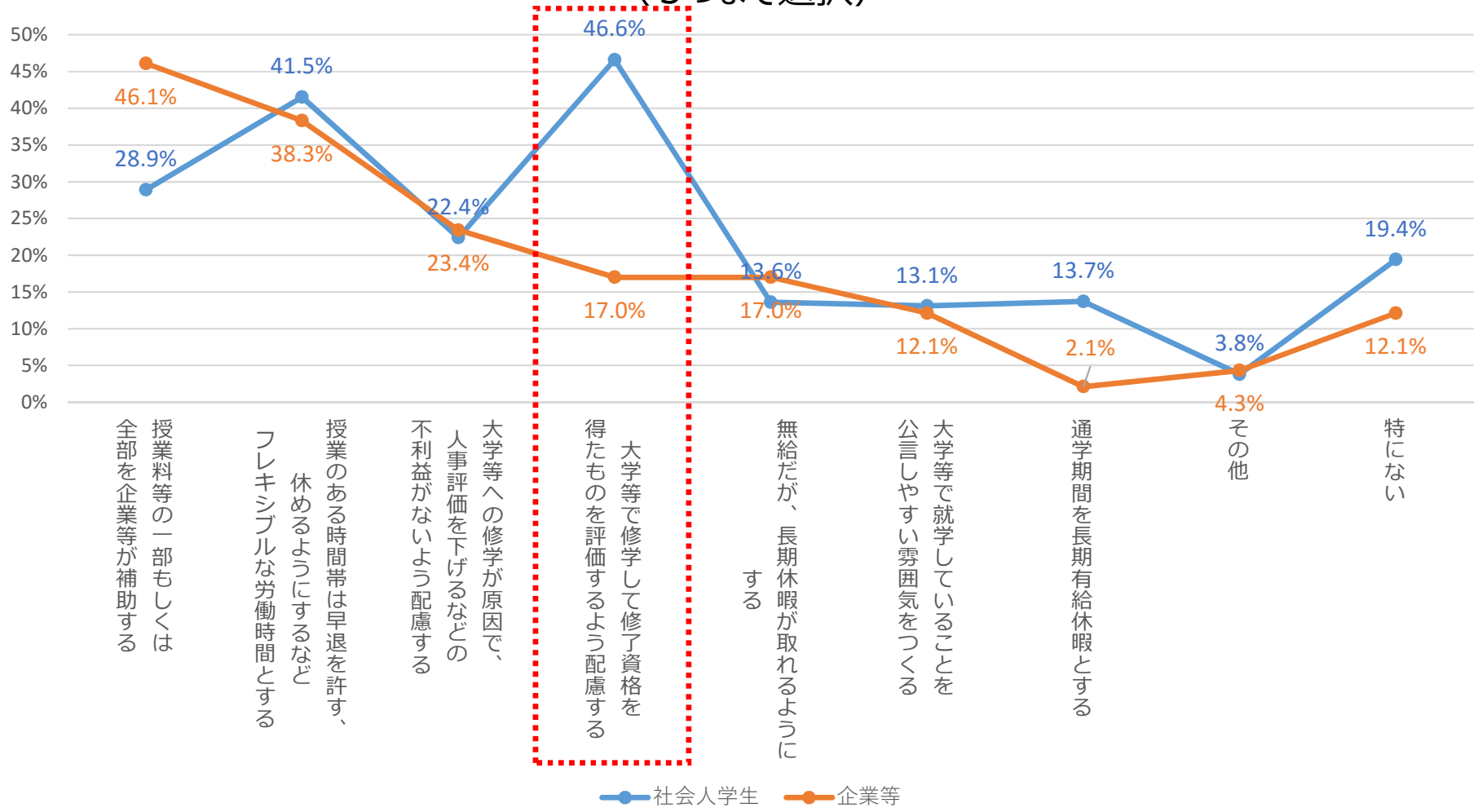


（出所）株式会社エーフォース「ＥＢＰＭをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

企業等に対しては、学んだことの評価や労働時間の柔軟化などが求められている

○大学等で修学したことの評価や修学しやすい労働時間などを職場に求めている一方で、企業において修了資格を得たものを評価する取組は少ない。

社会人が在学中に職場に希望する内容と企業等における従事者への学習支援の取組
（３つまで選択）

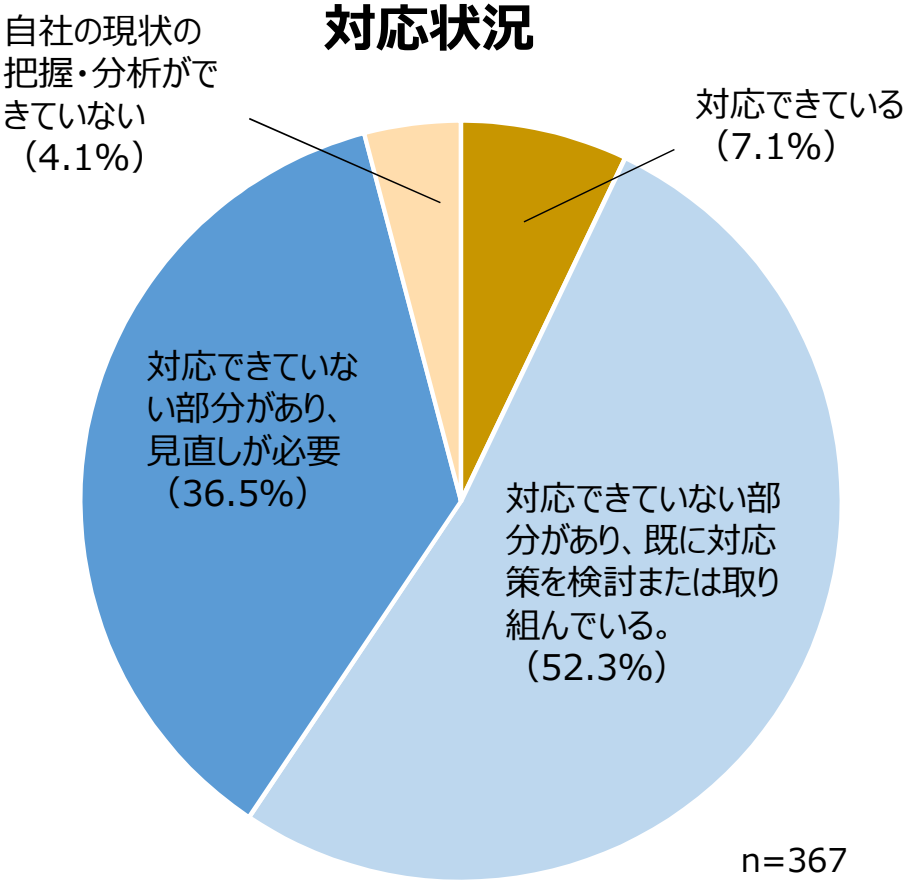


（出所）イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」（平成２７年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業）より作成。

自社の人材育成施策が環境変化に対応できていないと考える企業は多い

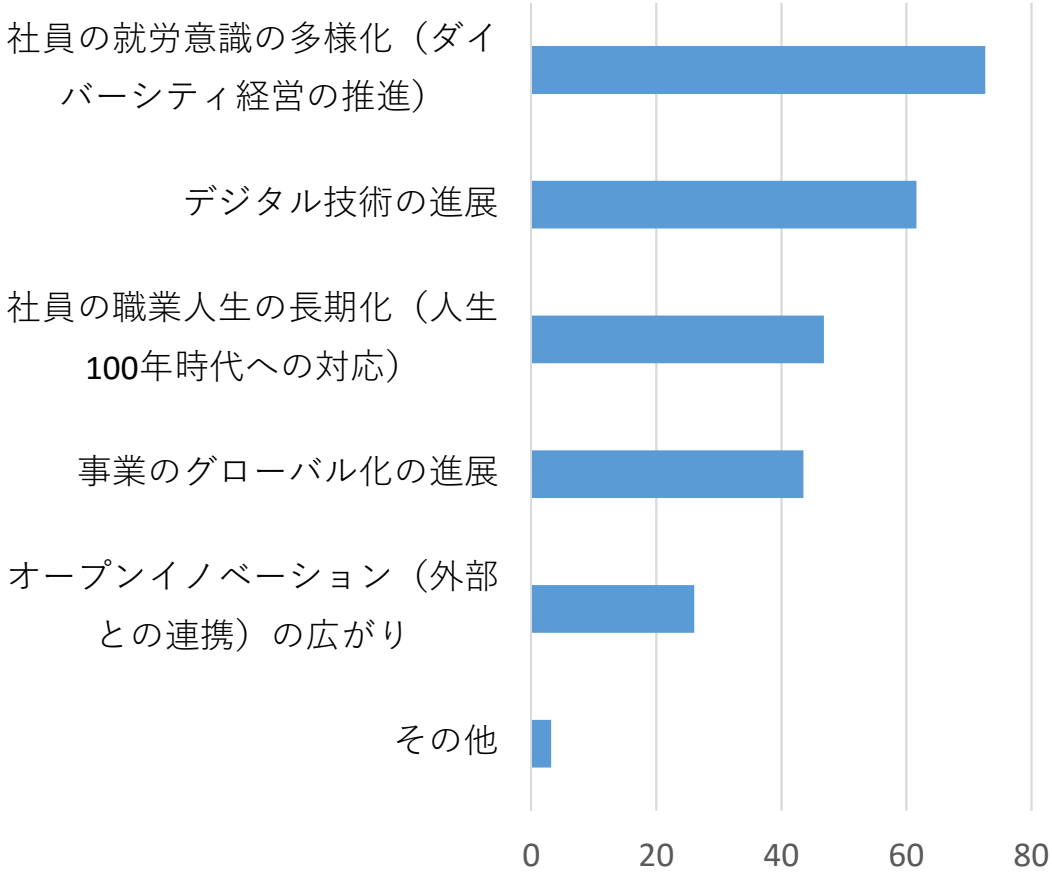
○自社の人材育成施策が環境変化に対応できていないとする企業は約90%。その背景には「社員の就労意識の多様化」「デジタル技術の進展」が挙げられている。

人材育成施策の環境変化への対応状況



n=367

対応が必要となっている要因



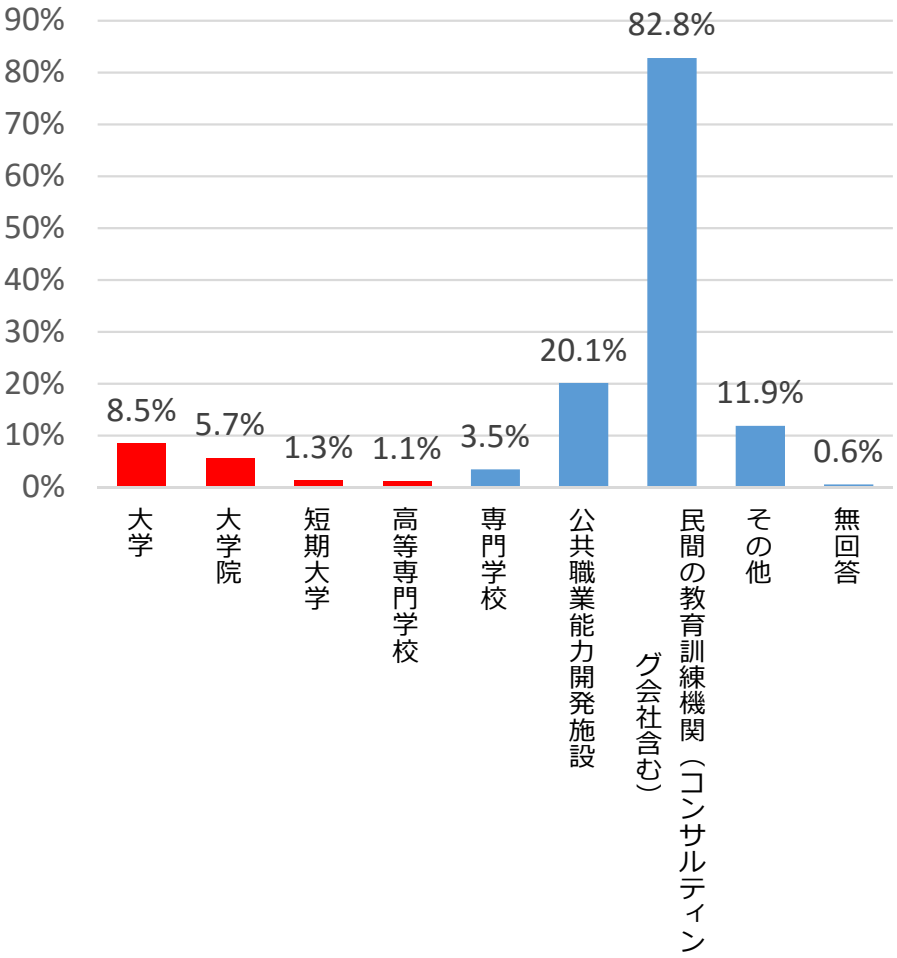
n=310（複数回答、%）

（出所）一般社団法人 日本 経済団体連合会「人材育成に関するアンケート調査結果」（令和元年度）より作成。

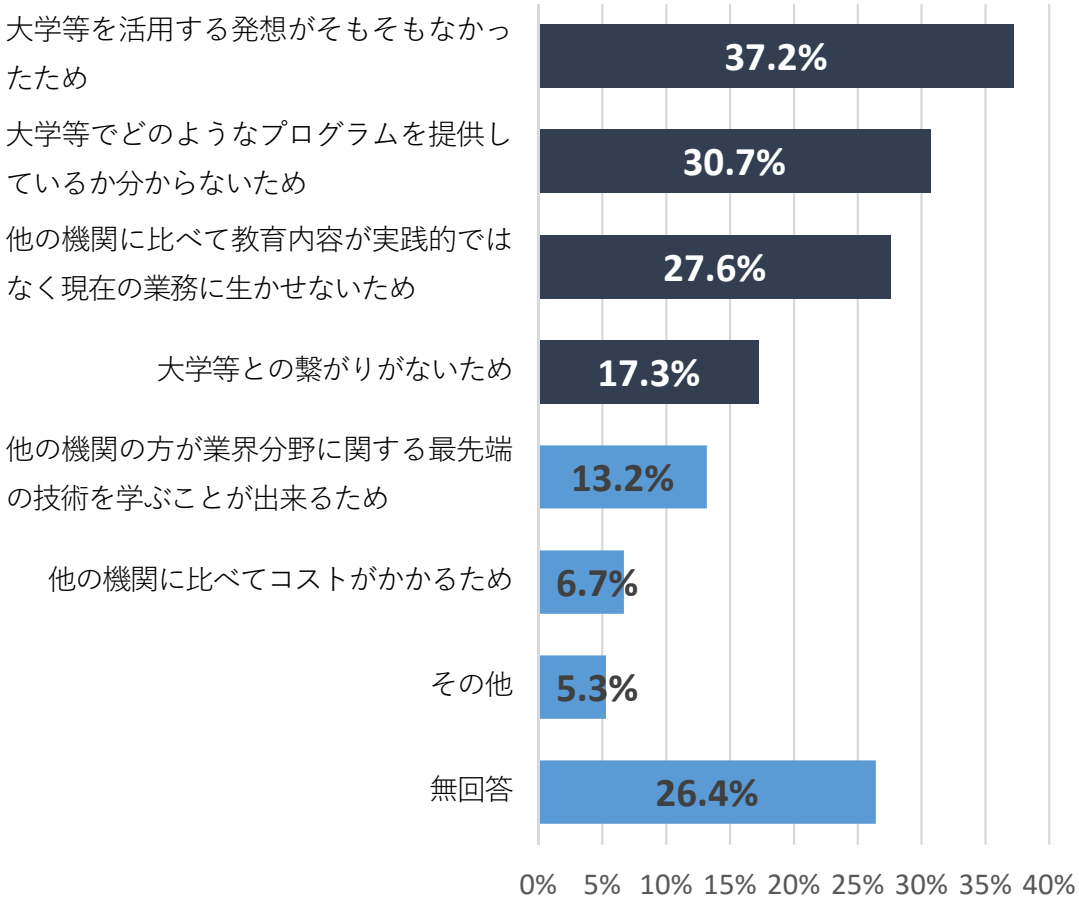
人材育成に大学等を活用する企業は少ない

○８割を超える企業が民間の教育訓練機関を活用する一方で、大学等を利用する企業は少ない。
○大学等を活用していない理由として、「活用する発想がなかった」「どのようなプログラムを提供しているか分からない」「教育内容が実践的でない」などの回答。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）



大学等を活用していない理由

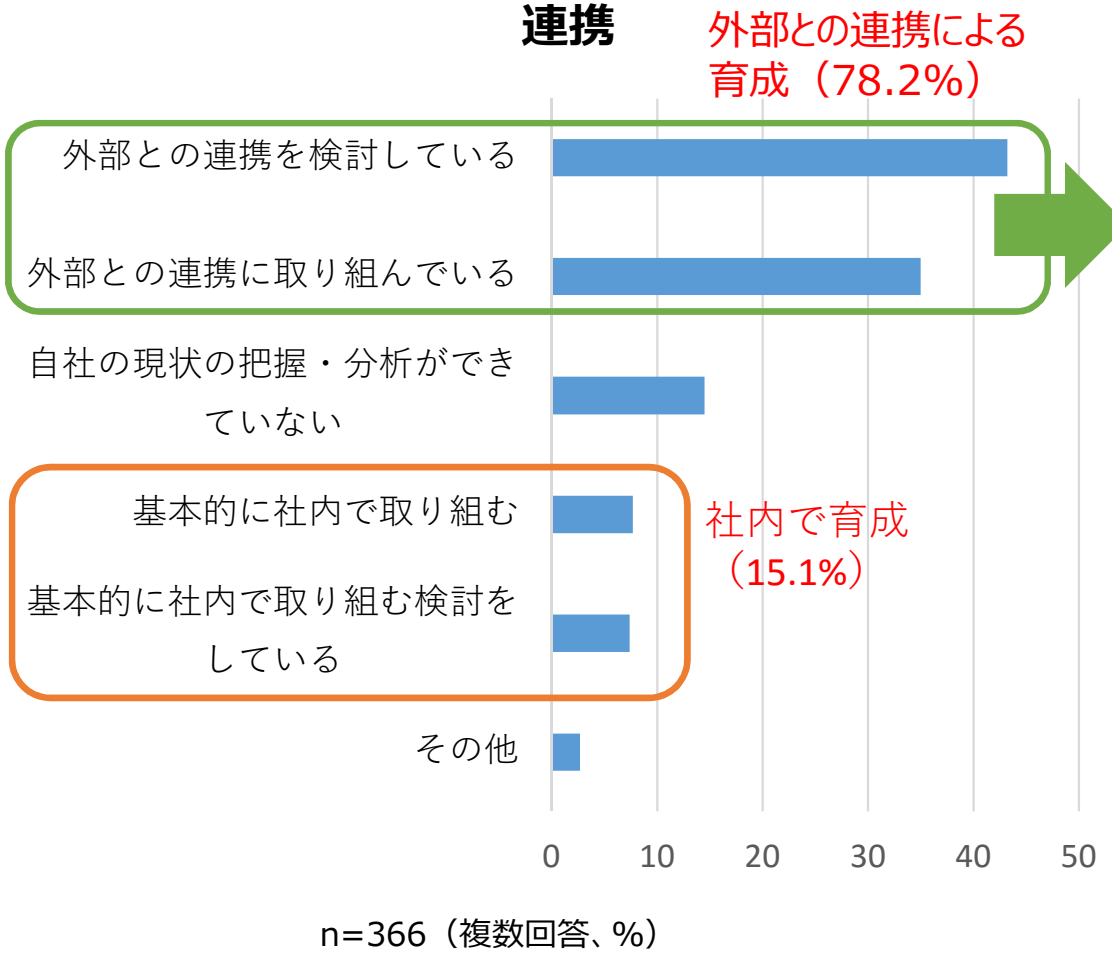


（出所）イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」（平成２７年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業）より作成。

高度専門人材育成に関して、外部との連携による人材育成を検討する企業が多い

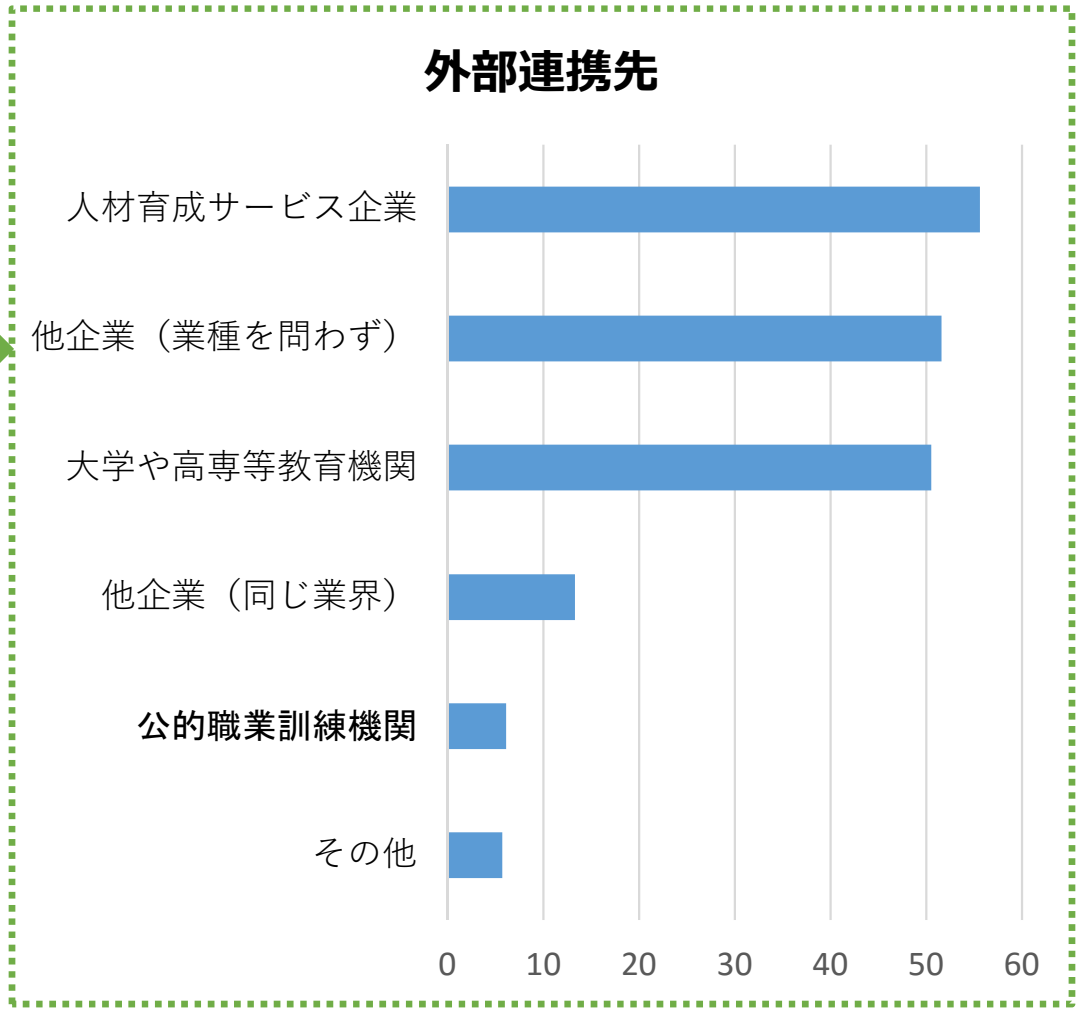
○高度専門分野における能力や幅広い知識・教養の取得・開発を進めるため、「外部との連携に取り組む（検討中を含む）」との回答は8割弱（78.2%）。
○連携先として、人材育成サービス企業や他企業と並んで大学等の高等教育機関を挙げる企業が多い。

高度専門分野の能力開発に関する外部との連携



n=366（複数回答、%）

外部連携先



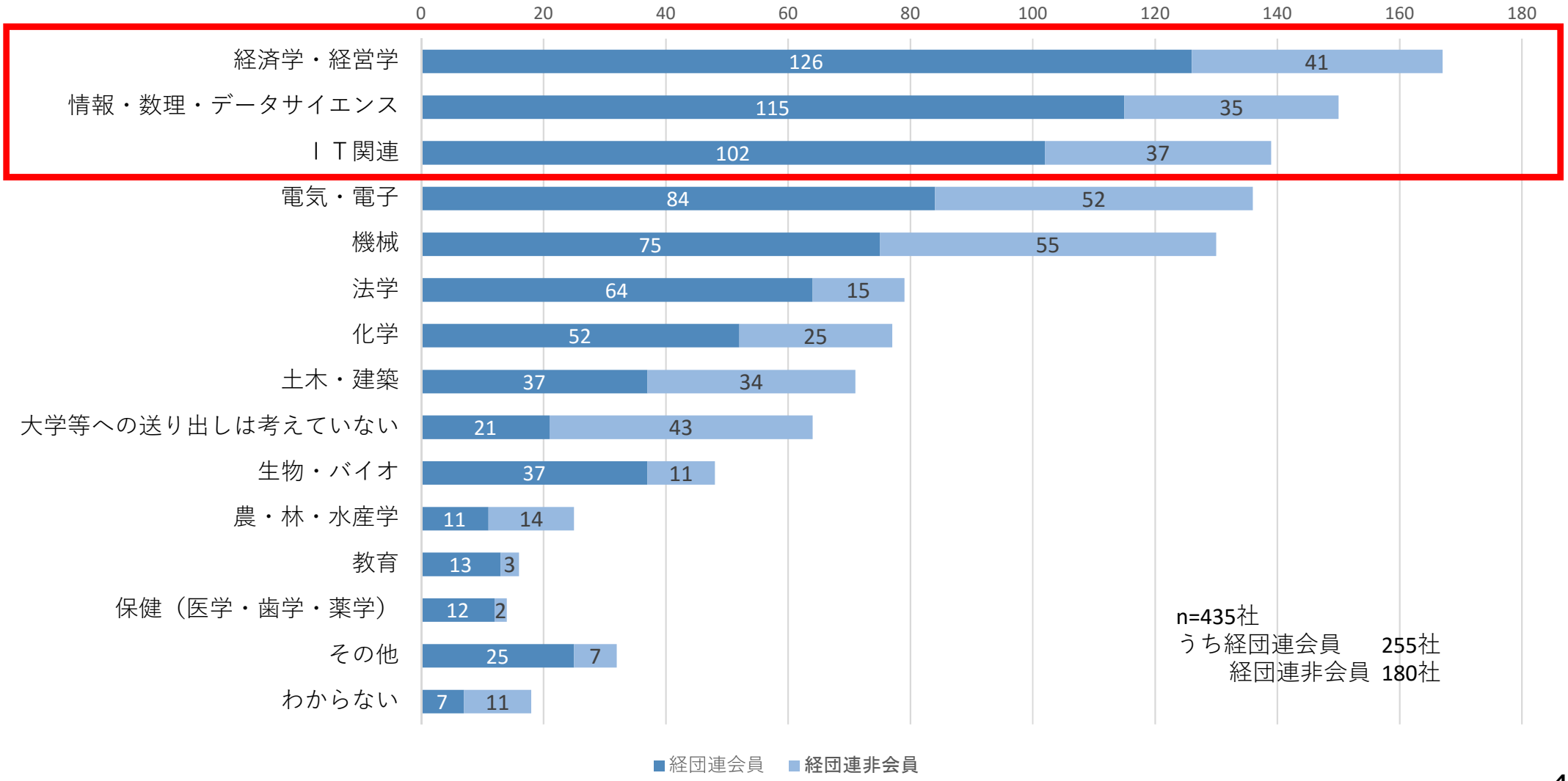
n=279（複数回答、%）

（出所）一般社団法人 日本 経済団体連合会「人材育成に関するアンケート調査結果（令和元年度）」より作成。

企業は経済・経営のほか、情報・数理やITの学び直しを期待

○「経済学・経営学」に続き、「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位に入っており、技術革新に対応できる人材の確保を求められている。

今後従業員を送り出したい専攻分野

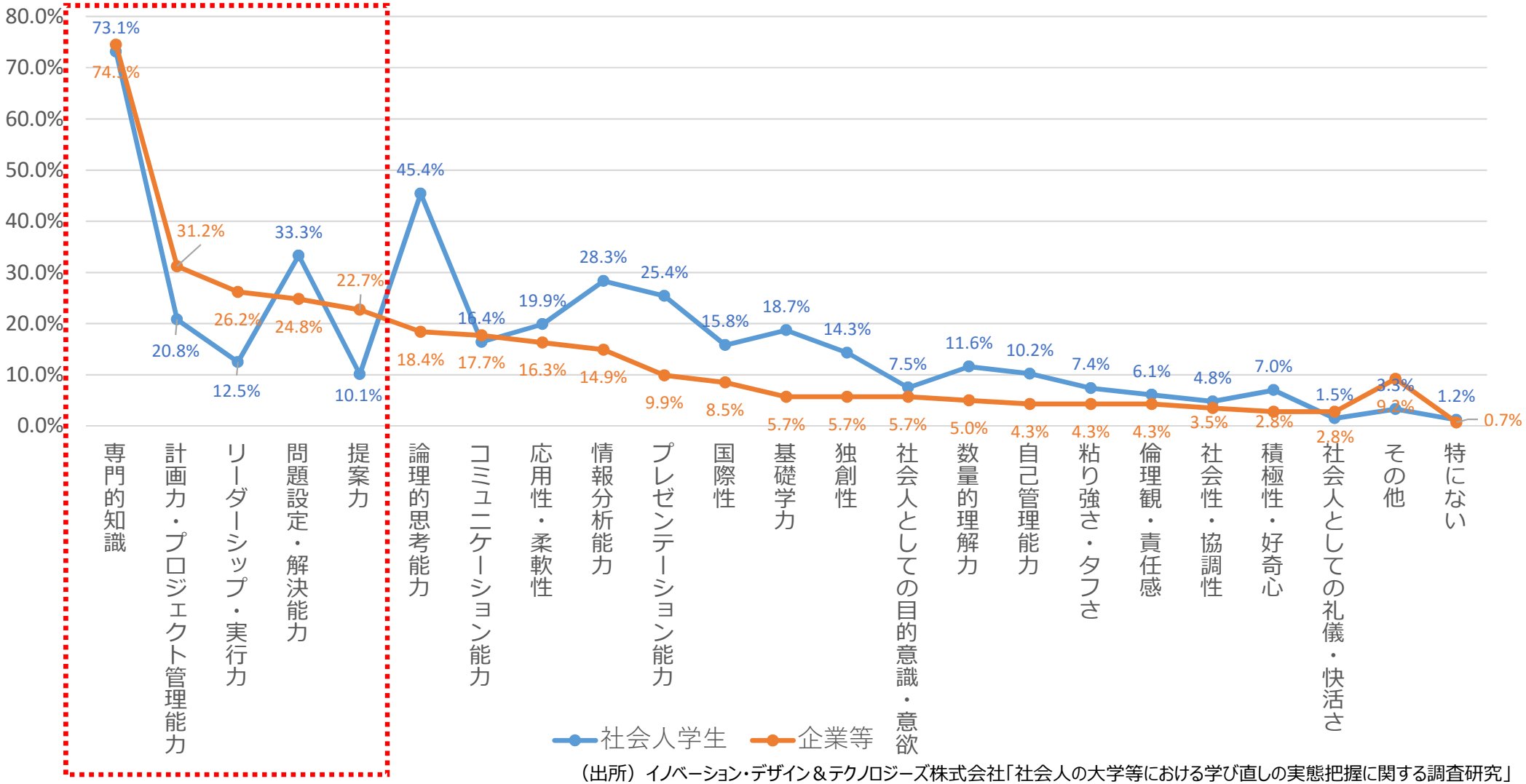


（出所）（一社）日本経済団体連合会「高等教育に関するアンケート」（２０１８年４月１７日）より作成。

専門的知識やプロジェクト管理能力の習得が求められている

○企業が大学等において習得させたい能力としては「専門的知識」が最も高く、次に「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」「提案力」などが求められている。

大学等において修得させたい（したい）能力（５つまで選択）

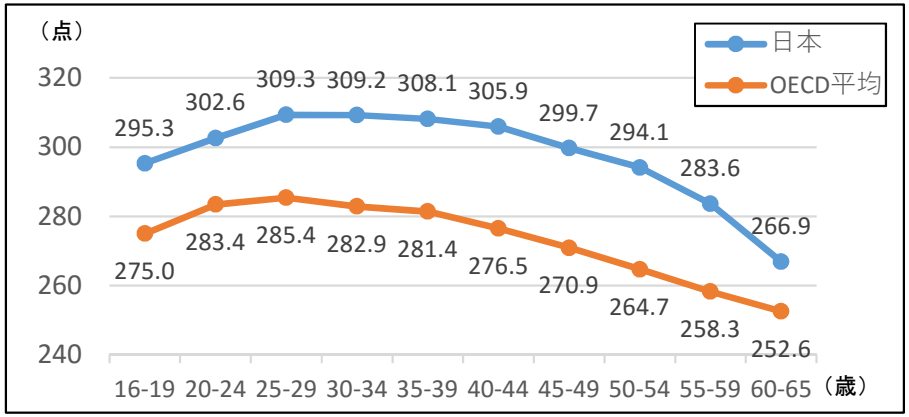


（出所）イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」（平成２７年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業）より作成。

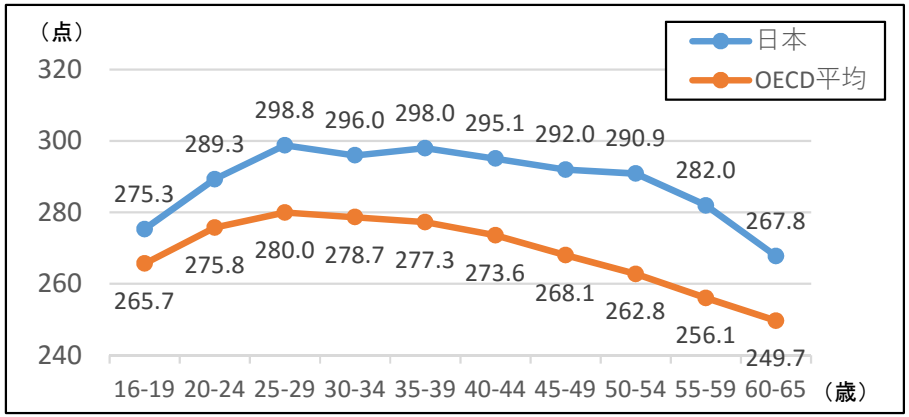
高齢者の基礎的ITリテラシーの向上が課題

○OECD調査（PIAAC）では、日本の高年齢者の読解力、数的思考力はOECD平均を上回っているが、ITを活用した問題解決能力は、中高年で低下し、60歳以上ではOECD平均を下回っている。

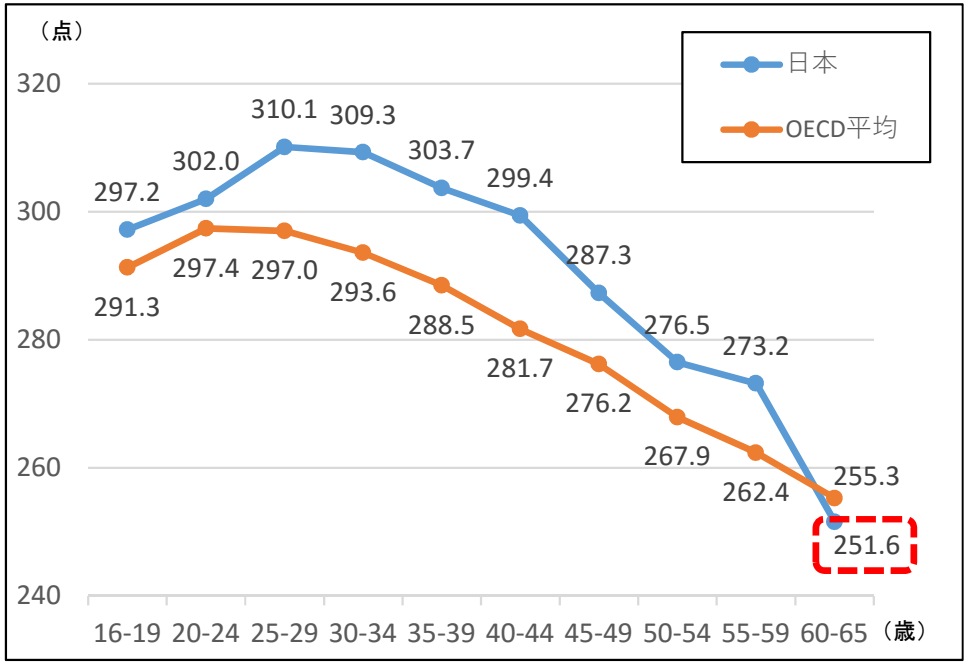
読解力と年齢の関係



数的思考力と年齢の関係



ＩＴを活用した問題解決能力と年齢の関係



（出所）人生１００年時代構想会議「人づくり革命基本構想」（平成３０年６月）資料
（OECD「国際成人力調査（2011年実施）」より作成）